

平成 30 年度

中南米日系農業者等との連携交流・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

平成 31 年 3 月

中央開発株式会社

平成 30 年度 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

事業実施報告書 概要

目次

事業対象国位置図

平成 30 年度事業実施カレンダー

数字で見る平成 30 年度事業

事業参加者の声

【1】事業内容	1
【2】事業実績	3
事業実績一覧	3
1. 日系農業者等の連携強化	4
1.① 日系農業者等連携強化会議	4
(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議	4
(2) 第 2 回日系農業者等連携強化会議	6
(3) PMC（事業運営会）	8
1.② 若手農業者等を対象とした交流会議	9
(1) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議	9
(2) 第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議	10
1.③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし	11
1.④ 事業推進委員会	12
(1) 第 1 回事業推進委員会	12
(2) 第 2 回事業推進委員会	14
(3) 第 3 回事業推進委員会	15
(4) ペルー日系社会調査	16
1.⑤ 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	18
2. 研修・交流事業	19
2.① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）	20
(1) グループリーダー研修	20
(2) 専門研修：直売所	24
(3) 専門研修：野菜	27
(4) 専門研修：飼料	30
(5) 専門研修：加工	33
(6) 専門研修：花	36
(7) 過去の研修生の調査	38
2.② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	39
2.③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	42
(1) コース 1：日本食	42
(2) コース 2：施設園芸	44
(3) コース 3：農業経営	46
3. 日本の地方企業とのビジネス交流	49
3.① 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング	49
3.② 日本の地方企業とのビジネスマッチング	51
3.③ 農業ビジネスセミナー等	52
3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成	54
【3】総括	57
1. 本年度事業まとめ	57
2. 今後の展望	59

事業対象国位置図



平成 30 年度事業実施カレンダー

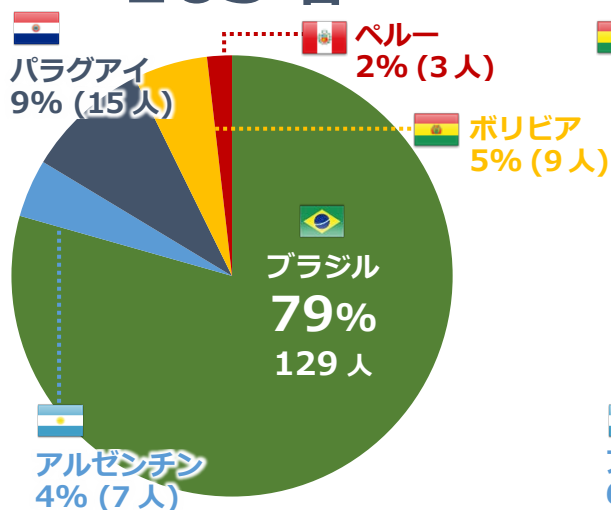
2018	実施項目
6 月	●(通年) 本事業への参加者・団体の掘り起こし ●(通年) 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討
7 月	●7.6 事業推進委員会（第 1 回） ●7.24 若手農業者等を対象とした交流会議（第 1 回） ●7.25 日系農業者団体連携強化会議（第 1 回） 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修 （中南米現地） ●7.20～7.22 （1）日本食
8 月	●(通年) 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング ●(通年) 日本の地方企業とのビジネスマッチング
9 月	●9.7 事業推進委員会（第 2 回） 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修 （中南米現地） ●9.21～9.23 （2）施設園芸 若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●9.29～10.21 （1）専門研修：グループ

10月	若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●10.7～10.27 （2）専門研修：直売所	
11月	若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●11.9～11.30 （3）専門研修：野菜 ●11.17～12.7 （4）専門研修：飼料 ●11.17～12.7 （5）専門研修：加工	
12月	●(通年) 日系農業者・団体に関するデータベース作成	
2019	実施項目	
1月	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修 ●1.13～2.3 若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●1.13～2.3 （6）専門研修：花	 
2月	●2.4 若手農業者等を対象とした交流会議(第2回) ●2.5 日系農業者団体連携強化会議（第2回） ●2.2～2.13 農業ビジネスセミナー等 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地） ●2.2～2.16 （3）農業経営 ●2.26 事業推進委員会（第3回）	  
3月	●報告書作成	

数字で見る平成 30 年度事業

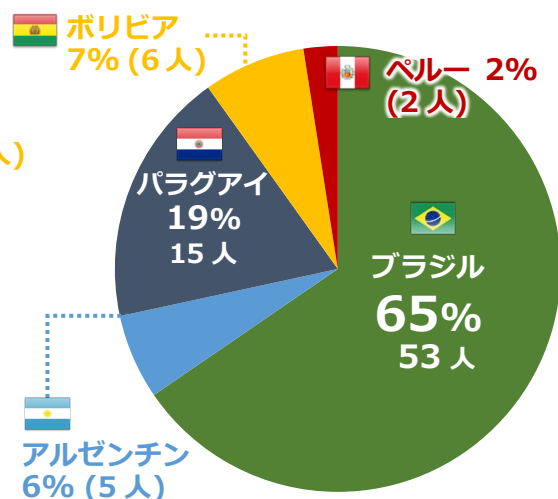
日系農業者等
連携強化会議参加

163 名



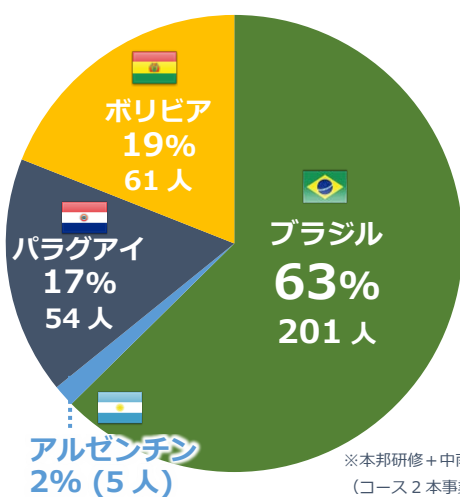
若手農業者等を
対象とした交流会議参加

81 名



研修・交流事業参加

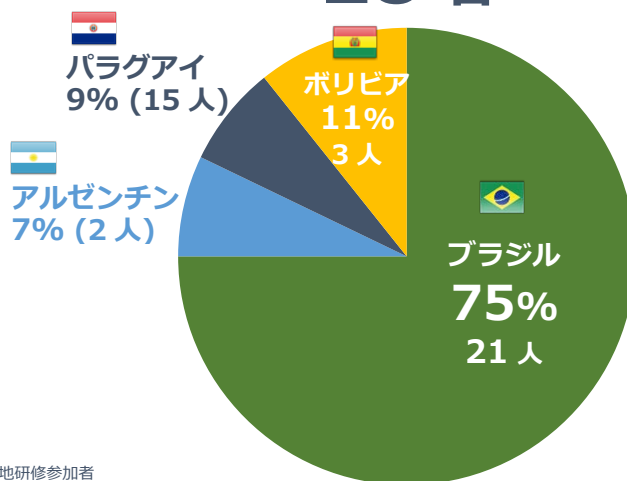
321 名※



※本邦研修+中南米現地研修参加者
(コース2本事業参加者+コース3
のみで、コース1は含まない人数)

うち本邦研修参加

28 名



南米の日系農業者等との
ビジネスに関心を示した
企業の発掘

13 社

分野

砥石、包装資材、鮮度保持フィルム、
土壌改良剤、赤外線遮蔽果実袋、
こんにやく、きのこ、結束バンド、
剪定鋏、農業用機械、誘引結束機、
超音波害虫防除装置、鳥害対策装置

事業参加者の声

仲間と出会えたことが 大きな財産

南米の他の地域で同じような問題に直面し、それを共有できる仲間に出会えました。お互いに助け合うことで、課題を解決していくことができるはずです。



規格外の果物を加工 して付加価値を

規格外の果物を加工し、地元の材料・人脈のみで商品を作って生産者を支援する取り組みに感銘を受けました。また日本にある道の駅（直売所）は消費者に直接販売できる素晴らしい仕組みであり、自分の地域でも実現できるか検討したいです。

ブラジルでのビジネス に可能性

ブラジルには自社商品のニーズが十分にあることが確認できたので、サンプル試験を実施して、ぜひ日系農協とのビジネス実現に繋がっていきたいです。



【1】事業内容

1-1 事業名

平成 30 年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

1-2 目的

現在、中南米諸国において約 210 万人もの日系人が在住している。近年では、現地の日系社会の中心世代は二世から三世へと移り変わっており、世代交代により日系人のアイデンティティが薄れ、その連帯が低下することによる日本との交流の希薄化が懸念されている一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的産業に関心が寄せられている。

また、特に約 190 万人の日系人が在住しているブラジルは、日本の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要性がある。

このため、日本との間で移住協定が締結されたブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「事業対象国」という。）の日系農業者等との連携の強化を図るとともに、若手向けの研修や交流会議を通じた次世代リーダーとなる日系農業者等の育成、日系農業者団体と日本の地方企業とのビジネス創出に向けた交流を行うことにより、日本と中南米の農業・食産業関係者の連携強化や日本の食産業の中南米進出、農林水産物・食品の輸出促進への貢献を図ることを目的とする。

1-3 事業の履行期間

平成 30 年 5 月 21 日から平成 31 年 3 月 15 日まで

1.4 事業内容

(1) 日系農業者等の連携強化

- 1) 日系農業者等連携強化会議
- 2) 若手農業者等を対象とした交流会議
- 3) 本事業への参加者・団体の掘り起こし
- 4) 事業推進委員会
- 5) 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討

(2) 研修・交流事業

- 1) 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）
- 2) 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修
- 3) 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

(3) 日本の地方企業とのビジネス交流

- 1) 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング
- 2) 日本の地方企業とのビジネスマッチング
- 3) 農業ビジネスセミナー等
- 4) 日系農業者・団体に関するデータベース作成

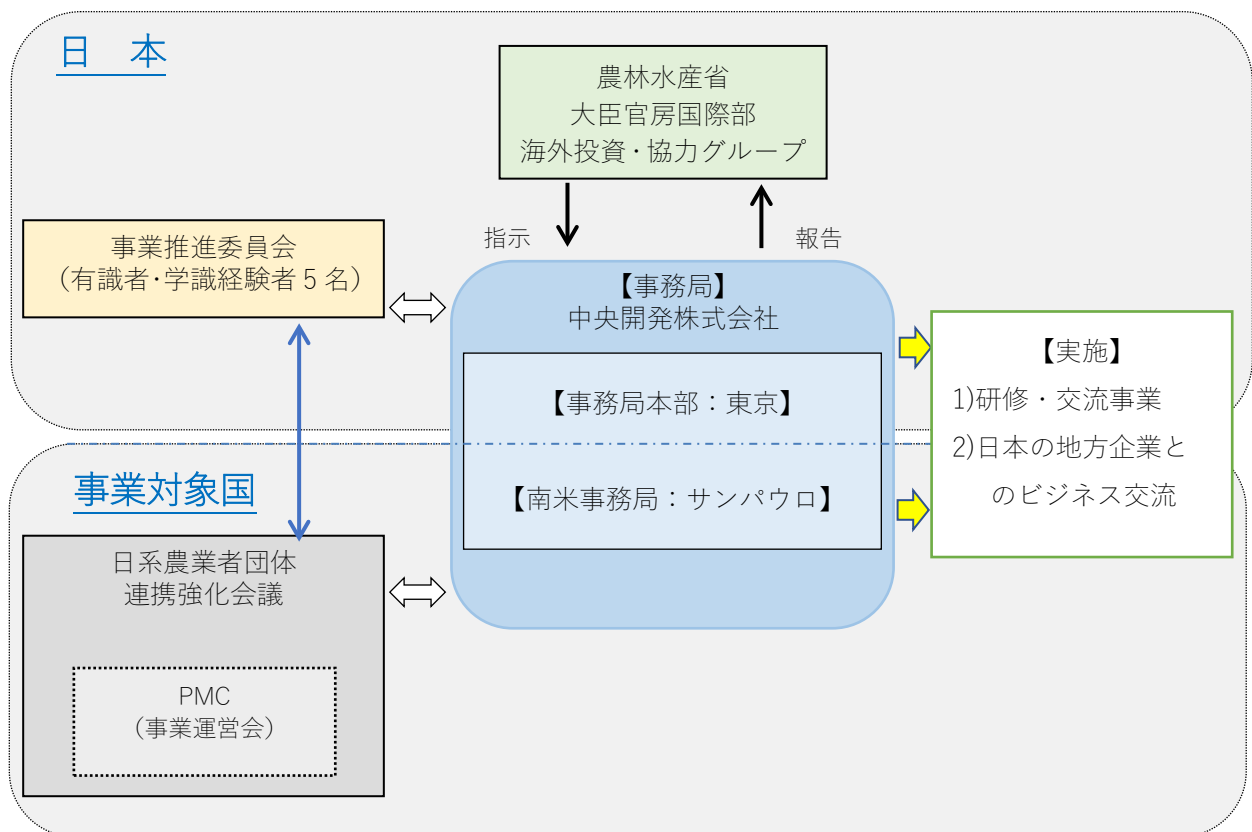
1.5 事業運営の基本方針

本事業を運営していく上での基本方針を、本事業の目的及び過年度事業との連続性を考慮し下記の3点とした。

- (1) 次世代リーダーの育成と現世代との交流
- (2) 交流から連携強化への促進
- (3) 農業ビジネスでの好事例の創出

1.6 事業実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2カ所に事務局を設置し、日本・南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省国際部海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置し、本事業を円滑に運営した。また、ブラジル国サンパウロ市で開催される日系農業者団体連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に事業運営会（以下、「PMC (Project Management Committee)」という。）を設置した。



【2】事業実績

事業実績一覧



実施項目		場所	参加者	期間
1	日系農業者等の連携強化			
①	日系農業者等連携強化会議			
	第1回	サンパウロ	79名	H30.7.25
	第2回	サンパウロ	84名	H31.2.5
②	若手農業者等を対象とした交流会議			
	第1回	サンパウロ	37名	H30.7.24.
	第2回	サンパウロ	44名	H31.2.4.
③	本事業への参加者・団体の掘り起こし	事業対象国	新規6団体	通年
④	事業推進委員会			
	第1回	東京	16名	H30.7.6
	第2回	東京	15名	H30.9.7
	第3回	東京	16名	H31.2.26
⑤	事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	事業対象国	主要メンバー 16名	通年
2	研修・交流事業			
①	若手農業者等の育成研修（日本への招へい）			
	(1) グループリーダー研修	日本	6名	H30.9.29.～10.21
	(2) 専門研修：直売所	日本	3名	H30.10.7.～10.27
	(3) 専門研修：野菜	日本	3名	H30.11.9.～11.30
	(4) 専門研修：飼料	日本	3名	H30.11.17.～12.7
	(5) 専門研修：加工	日本	3名	H30.11.17.～12.7
	(6) 専門研修：花	日本	2名	H31.1.13.～2.3
②	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	日本	8名	H31.1.13.～2.3
③	農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）			
	コース1:	ブラジル	155名	H30.7.20.～7.22
	コース2:	ブラジル	170名(*3名)	H30.9.21.～9.23
	コース3:	ブラジル, パラグアイ, ボリビア	290名	H31.2.2.～2.16
3	日本の地方企業とのビジネス交流			
①	地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング	日本	142団体	通年
②	日本の地方企業とのビジネスマッチング	日本	13社	通年
③	農業ビジネスセミナー等	ブラジル	2社	H31.2.2～2.13
④	日系農業者・団体に関するデータベース作成	事業対象国	43団体	通年

* 内、本事業研修生として3名が参加

1. 日系農業者等の連携強化

事業対象国の日系農業者等の連携強化を図るための会議、若手農業者等を対象とした交流会議等を開催する。また、本事業への参加者・団体の更なる掘り起こしや自立的な参加者・団体間の連携についての検討を行う。

1.① 日系農業者等連携強化会議

事業対象国の日系農業者等が抱える課題の抽出、課題解決のための意見交換、情報共有、議論を行うため、事業対象 4 か国の日系農業者団体などからの出席者により、下記の通りブラジルで 2 回の日系農業者等連携強化会議を実施した。

回	日程	場所	参加者
第 1 回	平成 30 年 7 月 25 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	79 名
第 2 回	平成 31 年 2 月 5 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	84 名

会議開催概要および内容については、以下の通り。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	平成 30 年 7 月 25 日（水）9:00～17:30		
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館		
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA 等		計 79 名 計 11 名
内容	1) 今年度の事業概要説明 2) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議の報告		

2) 参加者

ブラジル(58)	コパセントロ農協(2)、グアタパラ農協(1)、農業技術普及交流センター(1)、サンジョアキン農協(1)、パラナ州社会開発事務局(1)、カップボンニート農協(2)、ロライマ日伯文化協会(2)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会 (7)、レジストロ地域農業生産者組合(4)、バルゼアアレグレ総合農協(2)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(5)、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農協(1)、文協 Rural(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(4)、サンパウロ州柿生産者協会(3)、ジュアゼイロ農協(2)、ABJICA(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、おばあ茶ん(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、イタペチニンガ農村組合(2)、トランスアマゾニカ農協(1)、山本喜誉司賞選考委員会(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、サンパウロ州立パウリスタ大学(1)、宮城県人会(1)、SIGMA INOVAR 社(1)
アルゼンチン(4)	亜国拓殖協同組合 (1)、メルコフロール(1)、エコフロール(2)
パラグアイ(9)	パラグアイ日系農協中央会(2)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナアスンセーナ農協 (2)、ピラボ農協(1)、イグアス移住地(2)
ボリビア(6)	サンフアン農牧総合協同組合(3)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(3)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)
関係機関(11)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA サンパウロ (2)、JICA シニアボランティア(1)、(株)中神種苗店(1)、新聞社(1)

3) 議事要旨

今年度の事業概要説明

- 今年度事業の新たな取り組みとして、**若手農業者等を対象とした交流会議**の開催、食産業・加工業・流通業の関係者の本事業への取り込み、OB会組織の検討、本邦研修参加者と日本企業の**ビジネスマッチング**などを組み込んだ。
- 若手世代の参加を促し、現在経営権を担う世代と意見交換の場を積極的に提供し、次世代の育成を進める。さらに、今まで培ったネットワークを利用して、各組織に足りない部分をその他の組織が補うような連携促進に取り組む。

会議出席者からの意見

- 日本での専門研修に加えて、**中南米各国の農業技術を研修**することも有益で研修の成果も高いと思われる。

第1回若手農業者等を対象とした交流会議の議事取りまとめ

- 中南米の農業者が抱える課題： 1.財政面の問題、2.販売およびマーケティングの問題、3.組織のガバナンスの問題、4.父権主義的（トップダウン式）の農業
- 本事業は日系農業者が抱える問題点を解決するための鍵になり、チャンスである。本邦研修では研修生自身が隠れているチャンスを掴んで、自分の日常にいかにかけるかが重要。
- 本事業で培ったネットワークを活かす一歩として、相互の視察交流（お互いの組織を訪れる機会を設ける）、コンサルティングサービスの実施（困っている組織を訪問して、参加者で解決策を提案する）といった活動をOB会内で行う可能性が提案された。また、組織の名称を「**J-AGRO**」とすることになった。



第1回日系農業者等連携強化会議での集合写真

(2) 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	平成31年2月5日(火) 8:00~16:00	
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館	
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA、本事業派遣専門家、農業ビジネス参加企業等	計84名 計15名
内容	1) 初参加の団体紹介 2) 今年度の研修結果報告 3) 前日の結果報告(第2回若手農業者等を対象とした交流会議、農業ビジネスセミナー) 4) 次年度事業のための意見交換	

2) 参加者

ブラジル(71)	アルトパルナイーバ農協(1)、イタペチニング農村組合(1)、イビウナ農村組合(1)、バルゼアアレグレ農業協同組合(1)、カッポンボニート農協(3)、コパセントロ農協(2)、サンジョアキン農協(1)、サントイザベル&サントアントニオタウア農村組合(2)、APPC農協(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、ジュアゼイロ農協(1)、スールミナス農協(1)、トメアス農協(1)、ノバリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、パラナ州社会開発事務局(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、ピラールドスル(2)、ブラジル新潟県人会(1)、文協 Rural(4)、ブラジル農協婦人部連合会(15)、プロミッソン日伯文化体育協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(8)、ユニオンカストレンセ農協(1)、ラーモス文化協会(2)、レジストロ農協(3)、ロライマ日伯協会(1)、山本喜誉司賞選考委員会(1)、上下水道サービス会社(1)、南伯グランドサンパウロ農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、農業技術普及交流センター(3)、AICA(1)、Daizu(2)
アルゼンチン(3)	エコフロール(1)、フロールドハルディン農協(1)、メルコフロール(1)
パラグアイ(6)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラコルメナ農協(1)、ラパス農協(1)、イグアス移住地(1)、ピラボ農協(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協(1)、コロニア沖縄農協(1)、サンフアン農協(1)
ペルー(1)	ペルー日系人協会(1)
関係機関(15)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA サンパウロ(3)、JICA ボリビア(1)、JICA シニアボランティア(1)、NPO 法人自然塾寺小屋(1)、農業ビジネスセミナー参加企業(2)、(株)中神種苗店(1)

3) 議事要旨

初参加の団体紹介

- ペルー日系人協会 (APJ)、サントイザベル・サントアントニオドタウアー地域生産者組合 (SINPRIZ)、ノバリアンサ農協 (COANA)、Daizu社 (果樹・大豆・畜産) を紹介。特にペルー日系人協会は今後ペルー国における本事業の窓口として、本事業と連携していくことが期待される。SINPRIZおよびCOANAは本年度の若手農業者等の育成研修に参加した。

今年度の研修結果報告

- 若手農業者等の育成研修は6つのグループに分けて実施して20名が参加した。うち5つのグループは専門研修として、特定のテーマにフォーカスした研修とした(直売所、野菜、飼料、加工、花)。印象に残った点としては、加工や直売による付加価値向上のための6次産業化の取組、小規模農家用の農業機械、消費者を見据えた商品開発や販売といった点が挙げられた。
- 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修には8名が参加した。規格外品を活用した特産品開発と地域活性化、特産のミカンから多種多様な加工品を作り出す取組、農村活性化活動による村おこしといった点で多くの学びがあった。

第2回若手交流会議と農業ビジネスセミナーの結果報告

- 第2回若手農業者等を対象とした交流会議では、過年度事業を通して構築されたネットワークを活用したJ-AGROの展開について、澁谷専門家のアドバイスを得ながら意見交換をした。
- 農業ビジネスセミナーでは、鮮度保持フィルム企業が青果物の鮮度保持フィルムを紹介し、関心を有する日系農協から商談があり、サンプル試験を実施することとなった。こんにやく企業は、こん

にやく栽培からこんにやく商品開発、こんにやく粉輸出まで、様々な状況でサポートができることをアピールし、参加者の関心を引いた。

次年度事業のための意見交換

- 研修参加にかかる条件（年齢）の確認、南米での現地研修の実施にかかる要請、研修テーマを決定するにあたって研修経験者に聞き取りをする提案などが挙げられた。



第2回日系農業者等連携強化会議の様子



研修生の発表



ペルー日系人協会の発表

(3) PMC（事業運営会）

ブラジルで開催した日系農業者等連携強化会議及び若手農業者等を対象とした交流会議の円滑な運営を図るため、また、事業対象となる日系関係者の自主性を促すため、会議準備を主な役割とした事業運営会（PMC：Project Management Committee）を設置し、会議や研修の実施に関して事業実施4か国側の代表者として意見交換や協議を実施した。

会議は平成30年6月20日、9月4日、12月18日の計3回実施し、サンパウロの会議場所へ来ることが困難な場合にはWeb会議での参加とした。会議以外にも、随時事務局から電話やメールでの連絡を取り、密な連絡を行った。人選は対象国4か国における代表であり、日系農業者団体の多いブラジル内では地理・生産物（穀物・野菜・果樹）といったバランスも配慮した。各会議の出席者および議事録は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1) 基本情報

回	日程	参加者	議題
第1回	平成30年6月20日	8名	事業の概要説明、事業実施計画の検討
第2回	平成30年9月4日	8名	本邦研修受講希望者の選考、研修内容の検討
第3回	平成30年12月18日	9名	事業の進捗説明、第2回連携会議等の検討

2) 委員

No.	名前	組織・役割	国
1	Mauro Natsumeda	コパセントロ農協（COPACENTRO）組合長	ブラジル
2	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合 組合長、サンパウロ農業連盟	ブラジル
3	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）農業技師	ブラジル
4	Alberto Keiiti Oppatta	トメアス農協 組合長	ブラジル
5	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協 支配人	ブラジル
6	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）指導員	ブラジル
7	Marcia Eiro	ブラジル農協婦人部連合会 マネージャー	ブラジル
8	Swan Yuki Hamasaki	レジストロおばあ茶ん（J-AGRO代表）	ブラジル
9	Roberto Gogami	メルコフロール（切花・鉢物生産者組合）	アルゼンチン
10	Eduardo Ken Kamada	ハルディンアメリカ生産者組合	アルゼンチン
11	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農業協同組合中央会 参事	パラグアイ
12	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニア沖縄農協（CAICO）農業部 部長	ボリビア

1.② 若手農業者等を対象とした交流会議

若い世代の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議に併せて、農若手農業者等を対象とした交流会議を下記の通りブラジルで2回実施した。

回	日程	場所	参加者
第1回	平成30年7月24日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	37名
第2回	平成31年2月5日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	44名

会議開催概要および内容については以下の通り。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。加えて1.⑤にもOB会組織に関する動向を記載する。

(1) 第1回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	平成30年7月24日（火）14:00～18:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、民間企業等
内容	1) 組織が抱える課題と対策 2) OB会の結成 3) 本事業やOB会で取り上げてほしい研修内容

2) 参加者

ブラジル(21)	コパセントロ農協(2)、農業技術普及交流センター(1)、サンジョアキン農協(1)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、弓場農場(2)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、バルゼアアレグレ総合農協(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、イビウナ農協(1)、ジュアゼイロ農協(2)、ABJICA(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、おばあ茶ん(1)
アルゼンチン(2)	亜国拓殖協同組合(1)、メルコフロール(1)
パラグアイ(8)	パラグアイ日系農協中央会(2)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナアスンセーナ農協(2)、ピラゴ農協(1)、イグアス移住地(1)
ボリビア(4)	サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(2)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)
関係機関(7)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、梶中神種苗店(1)

3) 議事要旨

組織が抱える課題と対策

- グループ毎にディスカッションを行い、後継者不足や組織の団結力不足といった課題への対策として、6次産業化の取組や人材育成プログラムが必要。さらには研修生OBによるコンサルティング委員会の結成も検討すべきといった意見が挙げられた。

OB会の結成

- 後継者育成を目的とした意見交換の場を提供することに加え、各地の現地視察やコンサルティング業務の可能性を検討する。会の名称は「J-AGRO」に決定した（J-AGRO (Japan Argentina ParaGuay BRasil BQlivia)）。
- まずはSNS等のツールを使い、インフォーマルなグループとして活動を始め、将来的には正式な組織化を検討する。

本事業やOB会で取り上げてほしい研修内容

- 専門的な内容を集中的に学べる研修（野菜・果物の加工技術、食品衛生、農業経営、付加価値向上、

ブランド戦略、起業家育成)、南米の現状を把握している専門家の長期派遣など。

(2) 第2回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	平成31年2月4日(月) 8:30~12:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会館
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア各国日系農業者 計44名 本事業派遣専門家、農業ビジネスセミナー参加企業、在アルゼンチン日本国大使館等 計4名
内容	1) J-AGROの活動状況 2) 澁谷専門家による講演・意見交換 3) J-AGROの今後の運営

2) 参加者

ブラジル(33)	コパセントロ農協(2)、カッポンボニート農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、農業技術普及交流センター(2)、サンジョアキン農協(1)、サンタイザベル・サントアントニオタウア農村組合(2)、APPC農協(3)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、ノバリアンサ農協(1)、ラーモス文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、バルゼアアレグレ総合農協(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、レジストロ農協(2)、ジュアゼイロ農協(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、パストス地域鶏卵生産者協会(1)、プロミッソン日伯文化体育協会(1)、おばあ茶ん(1)、
アルゼンチン(3)	ハルディンアメリカ生産者組合(1)、メルコフロール(1)、エコフロール(1)
パラグアイ(6)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラコルメナ農協(1)、ラパス農協(1)、ピラポ農協(1)、イグアス移住地(1)
ボリビア(2)	サンフアン農牧総合協同組合(1)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)
関係機関(4)	本事業派遣専門家(1)、農業ビジネスセミナー参加企業(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、(株)中神種苗店(1)

3) 議事要旨

J-AGROの活動状況

- 平成30年12月に各農業者団体が抱える課題について、研修生OB・OGに対しアンケートを実施し、47件の回答を得た。その集計から交流会議で取り上げるべきテーマとして、「イビウナ農協の課題(Newton Diniz氏)」が選定された。この課題の内容は、加工品(パック野菜)のデザインと機能性を兼ね備えたパッケージの開発についてである。会議参加者からは、保存期間を長くするパッケージ素材の必要性、デザインの研究、サンパウロ州アグロビジネス技術局(APTA)のパッケージ専門家への相談、鮮度保持フィルムといった具体的な情報が提供され、このネットワーク内で情報交換することの有益性が確認された。

澁谷専門家による講演・意見交換

- 澁谷専門家から「農家から農業経営者へ」というテーマで取り組まれている、ぐんま農業フロンタランナー養成塾の取組の紹介があった。同塾では経営理念を明確に持つこと、消費者視点で持つこと、技術革新にチャレンジしていくことの重要性を教えている。さらに卒業生が集まるOB会があり、卒業した後でもネットワークが活用されていることを紹介した。
- J-AGROの活動をどうしたらよいかという質問に対し、第1期卒業生でもあるこんにやく企業の方からは、やる気のある人たちが集まるような仕組みにすること、農家が求めるべき利益を生み出すためにこの組織が何をやるべきなのか、逆算して考えていくべきといったアドバイスがあった。

J-AGROの今後の運営

- 引き続きインフォーマルなグループとし、現在の主要メンバーが継続することとなった。

1.③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし

新たに本事業に参加する団体の掘り起こしについて、本事業関係者や事業対象国の関係機関を通じて、日系農業者や団体を紹介してもらう形で調査を進めた。パラナ州マリンガ市への出張では、本事業と連携していくことが有益と思われる団体を探した。掘り起こし作業の結果として、下記の6つの農業者団体を発掘し、データベースにも情報を加えた。さらにビジネス創出の観点から農林水産・食品関連企業との連携も必要と判断し、以下の企業もリストアップした。

加えて今後、本事業への組み入れが検討されているペルー日系社会の調査を行った。その調査結果については1.④(4)に記載する。

(1) 農業者団体

- 1) ノバリアンサ農協 **COANA** (Cooperativa Agrícola Nova Aliança)
ブラジルのペルナンブコ州ペトロリーナ市の農協
- 2) サンタイザベル・サントアントニオタウア農村組合 **SINPRIZ**
(Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antonio do Taua)
ブラジルのパラ州サンタイザベル市の農協
- 3) トランスアマゾニカ農協 **COOPATRANS** (Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica)
ブラジルのパラ州メジシランディア市
- 4) スールマットグロセンセ農協 **Copasul** (Cooperativa Agrícola Sul Mato Grossense)
ブラジルのマットグロッソドスル州ナビライ市の農協
- 5) パラナ日伯文化連合会 (Aliança Cultural Brasil-Japão do Paraná)
ブラジルのパラナ州ロンドリーナ市の日系人団体
- 6) エコフロール **Ecoflor** (Establecimientos Cooperativos Florícolas LTDA.)
アルゼンチンのブエノスアイレス州の切花生産者組合

詳細は「3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成」を参照

(2) 農林水産・食品関連企業

1) Daizu 社

ブラジルのパラナ州マリンガ市の企業で、パラナ州でライチ・ドラゴンフルーツ等の果樹生産、マットグロッソ州では大豆生産及び畜産を行っている。

2) AICA 社

ブラジルのサンパウロ州モジダスクルーゼス市の会社で、同地域のキノコ生産のパイオニア企業。年間 250 トンのマッシュルームを生産し、メインの商品はマッシュルームの瓶詰。その他、にんにくペーストやタピオカ粉、シメジなども販売している。

3) AGRONIPPO 社

ブラジルのサンパウロ州サンパウロ市の会社で、日本食品（豆腐、こんにゃく、油揚げ、もやし等）を製造・販売する企業。現在の主力商品は果物果汁を入れた豆乳飲料。

1.④ 事業推進委員会

事業計画や日系農業者等連携強化会議で提起された日系農業者等が抱える課題の解決方法及び報告書の検討等を行うため、中南米地域の農業や日系農業者、地域政治経済社会の情勢に精通する下記の有識者を委員とした、事業推進委員会を以下の通り東京で3回実施した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義 (議長)	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。本事業の委員を5年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部教授	中南米を含めた広く世界の農業経済の専門家であり移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン戦略検討会の座長も務められ、農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。
3	山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院教授	ブラジル、トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行うなど、南米の日系人移民による農業開発の実情に精通している。
4	筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会相談役 日伯農業開発株式会社諮問委員	日伯農業開発(CAMPO)諮問委員、元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富に持ち、現在も定期的に渡伯し最新の情報を収集している。
5	吉田 憲	国際協力機構 JICA 中南米部部長	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣する等、中南米日系社会と民間企業との連携を図る事業を行っており、助言が期待できる。

回	日程	参加者	議題
第1回	平成30年7月6日	16名	本事業全体の方向性の検討、事業実施計画
第2回	平成30年9月7日	15名	第1回連携会議の報告、研修実施計画
第3回	平成31年2月26日	16名	事業実績の報告、成果・課題、次年度への提言

会議開催概要および内容については以下の通り。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	平成30年7月6日(金) 15:00~17:00
場所	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室
参加者	委員5名、農水省7名、事務局4名 計16名
内容	1) 本事業全体の方向性の検討 2) 事業実施計画(日系農業者等の連携強化、研修・交流事業、日本の地方企業とのビジネス交流)

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	一般社団法人 日本ブラジル中央協会 常務理事、日伯農業開発株式会社 諮問委員
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
6	佐藤 正	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
7	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
8	菊池 茂史	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
9	西牟田 格	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ
10	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
11	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
12	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
13	宮本 善和	中央開発株式会社 海外事業部運営組織 推進役
14	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
15	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
16	向中野 勇一	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長

3) 議事要旨

本事業全体の方向性の検討

- 農協の枠を超えた対象者の拡大、若い世代の取り込み、女性の活躍推進、日本の地方企業とのビジネス交流など内容を充実させ実施する。
- 日本からの移民がブラジル国に次いで多い**ペルー日系社会の基礎的な情報収集**を行い、本事業への組み入れを検討する（ペルー現地調査を実施）。
- **日本の地方企業の企業掘り起し**は、地方公共団体や県人会を通して探す方法に加え、JICAやJETROとの連携、日本へ来ている留学生、日系農業者の日本での勤務先、南米の日系商社、中南米の日系農業者ネットワーク等、様々な方法を模索する。

事業実施計画

- 本事業への参加者・団体の掘り起しは農業者団体に限らず、**農産物加工や流通**にも対象を広げる。
- 日系農業者からの要望である専門研修を設定し、より専門的な技術を学べるようにする（野菜や農産物加工など）。
- 農業関係者のほか商業関係者からもビジネス情報を収集して、日本企業との**ビジネスマッチング**を模索する。



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	平成30年9月7日（金）10:00～12:00
場所	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室
出席者	委員5名、農水省6名、事務局4名 計15名
内容	1) 第1回 日系農業者団体等連携強化会議の報告 2) 研修実施計画

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	一般社団法人 日本ブラジル中央協会 常務理事、日伯農業開発株式会社 諮問委員
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
6	井上 計	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
7	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
8	西牟田 格	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
9	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
10	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
11	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
12	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
13	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
14	向中野 勇一	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長
15	岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

3) 議事要旨

第1回 日系農業者団体等連携強化会議の報告（1.①(1)参照）

研修実施計画

- 若手農業者等の育成研修はグループリーダー研修（特定のテーマを設けず、展示会視察やぐんまフロントランナー養成塾との交流をする研修）に加えて、野菜・加工・直売所・花といった特定のテーマを設定する**専門研修**を組む。
- 本邦研修応募者の選定について、「本人の意欲」「所属組織の応援体制」「面接者の意見」「所属組織の地域のバランス」といった選考基準を設ける。
- 次年度は「研修帰国後の広報活動」「**ビジネスにどう結び付けるかという視点**」を選考基準にする。

その他

- 研修終了時報告会は「グループリーダー研修終了時」に予定する。
- 委員が研修の一部の行程に参加することについて検討を行う。



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	平成31年2月26日（火）10:00～12:00
場所	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室
出席者	委員4名、農水省7名、外務省1名、事務局4名 計16名
内容	1) 今年度事業実績の報告 2) 今年度事業の成果・課題、次年度事業への提言

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	一般社団法人 日本ブラジル中央協会 相談役、日伯農業開発株式会社 諮問委員
5	井上 計	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
6	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
7	菊池 茂史	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
8	西牟田 格	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
9	岩花 正仁	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 行政専門員
10	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
11	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
12	高木 昌弘	外務省 中南米局 南米課 地域調整官
13	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
14	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
15	関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
16	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任

3) 議事要旨

今年度事業の成果・課題、次年度事業への提言

連携強化

- ペルーを事業対象国に加えることは委員会として賛同する。
- 連携強化会議を毎回サンパウロで開催すると、サンパウロ近郊の人のための会議となるため、サンパウロ以外で開催して、より**交流を活性化**させることを検討することも一案
- 県人会の活動が強い県とは優先的に連携する。また、日本にいる日系人との連携も考えられる。
- オランダからの移民も農業経営しているため、オランダ系農協との連携交流ができれば、よりダイナミックな動きになる。

研修

- 研修における厳しい年齢制限は設けなくてもよいが、研修内容や健康状態により適正か判断する。
- 研修事業はイコールパートナーであり、一方的に教えるのではなく、双方向で発表・報告をして、よりよい方向を探すような仕掛けが大事。
- 現地専門家の要望の意見が出たように、こういったニーズがあるから応えてほしいという関係性になってきており、本事業は**お互いのニーズの交差点**として発展していけばよい。
- 農業経営の収支をきちんと把握できない農協も以前はあったため、営農について議論をするセッションを設けてもよい。

農業ビジネス

- 本年度事業でビジネスに発展しそうな事例があることは喜ばしい。過年度事業でブラジルに派遣した企業がサンゴタルド農協との間で契約成立した。
- さらにビジネスに結びつけていくために、事業推進委員に南米に精通するJETROのOBの方を入れることを提案する。

(4) ペルー日系社会調査

南米の中ではブラジルに次いで日系人が多く住むペルーについて、本事業でペルーを事業対象国に含めていく可能性の検討のため、ペルーの日系社会・日系農業者の状況の調査を行った。調査は平成30年7月2日～7月5日の6日間の日程でペルーでの現地調査を実施し、さらに平成31年2月5日の第2回日系農業者等連携強化会議にペルー日系人協会（APJ）関係者を招へいし、ヒアリングを行った。

1) ペルー現地調査日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	7月1日	日	サンパウロ発、リマ着	ペルー
2	7月2日	月	ワラル：エスキベル農畜産物生産者協会（APAE）、農場視察	ペルー
3	7月3日	火	カニエテ：ペルー日系人協会（APJ）カニエテ地域、農場視察	ペルー
4	7月4日	水	リマ：ペルー沖縄県人会、ラウニオン協会、ペルー日系人協会（APJ）	ペルー
5	7月5日	木	リマ：在ペルー日本国大使館、JICA ペルー事務所	ペルー
6	7月6日	金	リマ発、サンパウロ着	ペルー

2) 調査結果

	組織	所在地	会員数(世帯数)	備考
1	エスキベル農畜産物生産者協会	ワラル	15人(個人)	- 主な生産物はアーティチョーク - 生産したアーティチョークの50%を缶（ビン）詰生産企業へ卸している。 - 残り50%アーティチョークは個人で販売するか、国内市場へ卸している
2	カニエテ日系人協会	カニエテ	約120人 (約60%が農業者)	- カニエテの日系人農業者は40-50戸 - ブルーベリー・アスパラガス・みかん・ブドウなどを生産 - カニエテにはブルーベリーをチリに輸出している QUILMANA SAC という会社がある（グループ5名の内2名が日系人）
3	ペルー沖縄県人会	リマ	約300人	- ペルー最大の県人会 - サッカー場・プール・体育館などの施設を有し、貸出によって資金を得ている
4	ラウニオン協会	リマ	約12,000人 (約90%が日系)	- プール、人工芝グラウンドを有する - 当初は日系人のための施設であったが現在はペルー人にも開放している
5	ペルー日系人協会（APJ）	リマ	約3000名	- ペルー国内に18の地域支部を有する組織 1989年に日系人調査を実施 - ペルー日系人協会が把握している日系農業者のほとんどは、カニエテ（リマ南部約130km）及びワラル（リマ北部約60km）に集中し、それぞれにAPJの支部がある - ペルー日系人協会が本事業の窓口となることは差し支えない
6	在ペルー日本国大使館	リマ		- 現在の日系人は主に小規模農家 - Cañeteは日本移民最初の地域 - 日秘商工会議所の会員企業は多く、農業関係社も多いから商工会議所に聞き取るのも良い
7	JICA ペルー事務所	リマ		- 日系人は養鶏業に強い - 現在ペルーにいる協力隊員・シニアボランティアは計50名程度、農業関係の専門はいない - JICAの日系農業研修に参加する日系人はいない（おそらく日本語の問題） - 食品・食品加工企業における日本企業はペルーでも可能性があるのではないかと

3) 今後の展開

- 現地調査の印象では、日系人農業者は得られる情報が少なく、本事業に参加して他国日系人との連携・情報交換から進めることが重要であると考えられる
- ペルーは元々商業移住から始まっているため、農業者ばかりでなく農業関連企業へも調査の幅を広げる必要がある
- 今後はペルーの窓口をペルー日系人会とし、第1ステップとして連携強化会議、現地研修への参加から始めていくことが望ましい



エスキベル農畜産物生産者協会での聞き取り



アーティチョーク畑



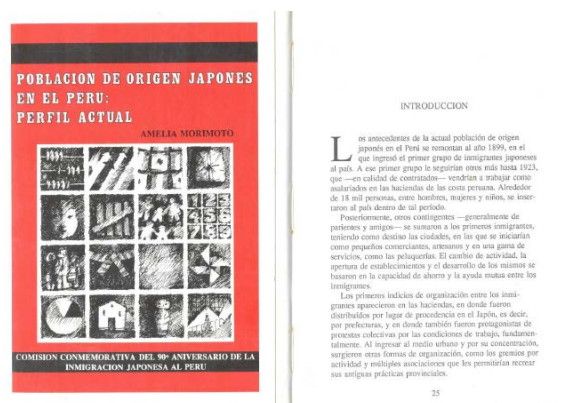
ペルー日系人協会（APJ）カニエテ地域での聞き取り



カニエテのみかん畑



ペルー日系人協会での聞き取り



1989年に実施した日系人調査

1.⑤ 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討

本事業及び平成 25 年から平成 29 年に実施した中南米日系農業者連携交流事業への参加者・団体が自立的に連絡・交流を行うことができるような組織の検討のため、平成 30 年 7 月 24 日の第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議において、OB 会の結成に関する意見交換が行われた。平成 31 年 2 月 4 日の第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議でも J-AGRO の活動に関する意見交換がなされた。結果は以下の通り。

名称	J-AGRO 名称は以下の通り、4 か国の英字から取った。 J-AGRO (Japan Argentina ParaGuay BRasil BOlivia)
メンバー	平成 29 年度事業で主要メンバーとして 16 名が選出された。そのメンバーの代表として、ブラジルのサンパウロ州レジストロでお茶の製造販売をする「おばあ茶ん」の Swan Yuki Hamasaki 氏（平成 29 年度事業の「日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修」研修生）が選ばれた。
目的	・ 後継者育成を目的した意見交換 ・ 各地の現地視察 ・ コンサルティング業務 上記の活動を視野に入れて、まずは SNS 等のツールを使い、インフォーマルなグループとして活動を始め、今後正式な組織化を含めて組織のあり方を検討する。
活動	第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議（平成 30 年 7 月 24 日） ・ 会の名称が J-AGRO に決定した。 ・ 平成 30 年 12 月に研修生 OB・OG に各農業者団体が抱える課題をアンケートで募集した。47 件の回答が集まり、メンバー間で投票した。 ・ 平成 31 年 1 月に投票結果が発表され、イビウナ農協の加工品（パック野菜）のデザインと機能性を兼ね備えたパッケージの開発に関する課題が J-AGRO のパイロットプロジェクトとして選ばれた。 第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議（平成 31 年 2 月 4 日） ・ 上記のパイロットプロジェクトについて意見交換を行った。会議参加者からは、保存期間を長くするパッケージ素材の必要性、デザインの研究、サンパウロ州アグロビジネス技術局（APTA）のパッケージ専門家への相談、鮮度保持フィルムといった具体的な情報が提供された。 ・ この意見交換によって、J-AGRO のネットワーク内で情報交換することは、ひとつの農協が抱える課題に対するコンサルティングとして有益であることが確認された。
今後の展開	Swan Yuki Hamasaki 氏を代表とした現在の主要メンバーが暫定的に継続し、今後の活動の方向性を話し合いながら、将来的には正式な組織化を検討する。



第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議



第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議

2. 研修・交流事業

若手農業者等及び日系農業者団体女性部を日本に招へいし、座学と実習を通じた研修を実施するとともに、我が国から農業・食産業分野の専門家を派遣し、現地研修を実施する。

2.①若手農業者等の育成研修および 2.②日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修の日本で実施する研修は以下の手順で研修テーマ決定および研修生選定を行い、成果の確認を行った。

1) 研修テーマの決定

- a. 過年度事業から要望のあった専門研修に関して、2.①若手農業者等の育成研修の枠の中で、事務局から専門研修のテーマ候補を提案し、第1回PMC（平成30年6月20日）で検討した。
- b. 第1回日系農業者等連携強化会議（平成30年7月25日）の際に会議参加者に意見を求め、候補の8テーマを決め、研修生の応募のあったコースから、最終的に5テーマ（直売所、野菜、飼料、加工、花）での実施となった。これに加えて、特定のテーマを設定せず、幅広く日本の農業分野の技術や農業ビジネスについて学ぶ「グループリーダー研修」も加えて、2.①若手農業者等の育成研修から6つのコースを設定した。
- c. 2.②日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修からも希望者がいれば、同時期に実施する専門研修に一部参加することを認めた。

2) 研修生選定の手順

- a. 第1回日系農業者等連携強化会議（平成30年7月25日）にて事業全体の概要及び研修について説明し、研修生の応募を依頼した。
- b. 応募期限（平成30年8月25日）を設け、随時各農協等から推薦研修候補生の情報を収集した。
- c. 選定された研修候補生情報（氏名、出身地、所属組織）を日本側事務局へ連絡した。
- d. 平成30年9月7日の第2回事業推進委員会で承認した。

3) 選定基準

- ・参加希望者の熱意を優先とする。
- ・次世代の育成を考え、若手に機会を多く与えるとともに、既に指導的な立場にある農業者も含めることで、日系農業者団体同士の横の連携も強化する。
- ・候補者の人数比率に応じて、各国からバランスよく研修生を選ぶよう努める。

4) 成果の確認

a. 事前レポート

研修生は研修の意識づけのための事前レポートを作成して研修開始前に提出し、研修の目的や現在抱えている課題を明確化したうえで研修に臨む。

b. 研修報告書

研修生は研修中の所見や考察について報告書を作成し、研修の実施記録を残す。今年度は、本邦滞在中に共同でグループ報告書を作成し、帰国後に個別報告書を作成して提出することとする。併せてアンケートにより、研修への満足度や意見を聞き取る。

c. アクションプラン

帰国後に具体的にどういった行動を起こすか、研修の最後にアクションプランを作成し、研修の中で発表するとともに、帰国後に所属先等での報告を義務付ける。

実際の実施内容について次に述べる。

2.① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）

農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う次世代リーダーとして見込まれる者を対象に、農産物の高付加価値化、6次産業化等について学び、日本国内における農業関係者との交流を深める研修を実施した。なお、研修は幅広く日本の農業分野の技術や農業ビジネスについて学ぶ「グループリーダー研修」に加えて、5つの専門研修「直売所」「野菜」「飼料」「加工」「花」を設けて、以下の通り実施した。

コース	日程	研修生
(1) グループリーダー研修	平成30年9月29日～10月21日	6名（ブラジル5名、ボリビア1名）
(2) 専門研修：直売所	平成30年10月7日～10月27日	3名（ブラジル2名、パラグアイ1名）
(3) 専門研修：野菜	平成30年11月9日～11月30日	3名（ブラジル3名）
(4) 専門研修：飼料	平成30年11月17日～12月7日	3名（ブラジル3名）
(5) 専門研修：加工	平成30年11月17日～12月7日	3名（ブラジル2名、ボリビア1名）
(6) 専門研修：花	平成31年1月13日～2月3日	2名（ブラジル1名、アルゼンチン1名）
		合計20名（ブラジル16名、アルゼンチン1名、パラグアイ1名、ボリビア2名）

(1) グループリーダー研修

1) 基本情報

日程	平成30年9月29日～10月21日（計23日間）
場所	東京都、長野県、千葉県、茨城県、群馬県
研修生	6名（ブラジル5名、ボリビア1名）
内容	本研修ではより多くの農業の現場を訪問すると共に、展示会視察や企業訪問によって日本の農業分野の新しい技術を学び、ビジネス展開の可能性を検討した。さらに次世代農業者に取り組む養成塾や農業ビジネスの起業家と交流を深めた。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 30代 3世	ブラジル	ユニオンカストレンセ農協	組合員
2	女性 20代 3世	ブラジル	バルゼアアレグレ農協(CAMVA)	組合員
3	男性 30代 非日系	ブラジル	サンジョアキン農協 (SANJO)	組合職員
4	男性 50代 2世	ブラジル	パラナ州日伯アリアンサ文化協会	会員
5	女性 40代 2世	ブラジル	ノバアリアンサ農協 (COANA)	組合員
6	男性 20代 3世	ボリビア	コロニア沖縄農協 (CAICO)	組合員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	9月29日	土	サンパウロ発	
2	9月30日	日	台風の影響で飛行機遅延	
3	10月1日	月	羽田空港着	東京
4	10月2日	火	東京国際包装展 2018	東京
5	10月3日	水	食品開発展 2018	東京
6	10月4日	木	イミー株式会社、片倉機器工業株式会社	長野
7	10月5日	金	岡田農園、ホクト株式会社、須長食菌	長野
8	10月6日	土	高寺農園、関観光農園	長野
9	10月7日	日	パラナ日伯商工会議所	長野
10	10月8日	月	東京へ移動	東京
11	10月9日	火	大田市場、住友ベークライト株式会社	東京
12	10月10日	水	次世代農業 EXPO（※合同）	千葉
13	10月11日	木	次世代農業 EXPO、房の駅草刈（※合同）	千葉

14	10月12日	金	木内酒造、ふれあいファーム芳野（※合同）	茨城
15	10月13日	土	ひたちなか海浜公園、中間総括（※合同）	茨城
16	10月14日	日	群馬へ移動	群馬
17	10月15日	月	こんにやく工房 迦しろう、田村農園（※合同）	群馬
18	10月16日	火	野菜くらぶ、ぐんまフロントランナー養成塾（※合同）	群馬
19	10月17日	水	JA 邑楽館林、東農園・斉藤農園・尚香園（※合同）	群馬
20	10月18日	木	JA 農産物直売所 ぽんぽこ（※合同）	群馬
21	10月19日	金	研修総括、農林水産省報告会（※合同）	東京
22	10月20日	土	帰国準備	東京
23	10月21日	日	羽田空港発、サンパウロ着	

※若手農業者等の育成研修「専門研修：直売所」と合同で実施



展示会の視察



りんご農園の見学

4) 研修の成果・考察

- 農産物の高付加価値化が求められる昨今、日本の農家は少しでも収益を上げるため、6次産業化の取組を行っていた。研修生は、取組をそのまま真似ることはできないが、現地に適応させる方法を考えていく必要がある。
- 展示会では日本全国の農業・食品関連企業が一同に集まるため、南米に関心のある日本企業の掘り起こしや意見交換には最適である。研修生も最初は物怖じしていたが、慣れてくると多くの企業と意見交換ができるようになった。**展示会は日本企業とのマッチングにおいては非常に有効**であり、今後も積極的に利用していくと良い。
- 研修生の関心がある日本の企業がいくつかあったものの、初めての輸出先となる場合、申請書類の準備等で手間がかかるため、南米へ輸出しないと考える企業が多かった。南米の輸出入手続きに関する資料を提示できるとビジネスマッチングがより具体的に進むと考えられる。
- 日本の生産者は、消費者一人一人のことを大切に思っており、研修生にとっては非常に印象に残ったようだった。量より質を考える日本市場と、質より量を求める南米の市場は正反対ではあるものの、高品質の農産物がブラジルでも徐々に導入されてきているので、今回の研修で学んだような**農産物の差別化・ブランド化**の取り組みをぜひ実践してもらいたい。
- 本研修では専門的・集中的に特定のテーマにフォーカスせず、日本の農業の取組について広く全般的に学ぶような内容とし、さらに東京国際包装展2018、食品開発展2018、次世代農業EXPOという**3つの展示会視察**を組み入れて、日本企業とのビジネスマッチングをより意識させる内容とした。結果として、2月に農業ビジネスセミナーに派遣した鮮度保持フィルム企業と本研修生の所属農協の間で商談が始まった。研修生による報告書にも、日本企業への関心が記載されており、学びだけではなく、ビジネスに繋がりを図ることができたといえる。

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 商品に付加価値を付けること、ニッチ市場をターゲットにすること、生産物の多様化の可能性も考えることができた。国内市場の需要を満たすために、農協や生産者の経済的持続性を目指して、中長期的な計画に導入されるべきである。
- 商品の多様化。年間通して農家の収入を多くするために、一種類の栽培に固執せず、種類を増やすことである。今回訪問したリンゴの農家では、リンゴ以外にも桃や米、アスパラガスも栽培しており、興味深かった。生産物を多様化すれば、同じ地域で様々な商品があり、遠い地域から商品を運ぶ必要もなくなる。自分の地域で取れたものであれば新鮮な状態で提供もできる。例えば、果物の場合は熟す少し前に収穫すれば、消費者には甘くて新鮮で美味しい状態で提供できる。また、遠いところまで運ぶ必要性はなくなるので安く提供できる。
- 直売所は今後ブラジルでも可能性のあるアイデアだと思う。実際に実行しているところもあるが、まだ少ない。ブラジルではまだCeasa（中央卸売市場）等に商品を持って行って販売するのが一般的である。直売所では消費者とのコミュニケーションにより、必要とされている情報をすぐに知ることができ、次に新しい商品のパッケージや量も考えることができる。そして、収入もすぐに手に入る。個人組織や農協でも直売所を運営し、消費者に常に新鮮な商品を提供できる。
- 商品のブランド化で、生産者が自身の商品にプライドを持って紹介していたのが印象的だった。直売所では、消費者の信頼を得るため、そしてブランドを覚えてもらうために、各商品にはそれぞれの生産者の顔写真と商品の食べ方のレシピも備えられていた。多くの消費者は一度その商品を気に入れば目移りしない。また、若手農業者が自身の商品を紹介する際に、栽培や加工そして商品の販売をすることの満足感と喜びで、目が輝いているように感じた。
- 日本で実際に経済的に使える土地は小さいにも関わらず、日本の最先端技術は農業に多く活用され、お米の栽培は自給が可能だと思った。野菜作りにも技術が導入され、若手の生産者が仕事できるように投資があることも印象的だった。
- 直売所では、生産者が決められた場所に商品を並べ、値段を決める。売り上げの約15%~20%が手数料として引かれる。この方法で最も興味深かったのは生産者の顔が商品と一致するようになっていて、品質の良い商品作りに力を入れることである。この販売方法では生産者は良い商品を生産するようになり、直売所では消費者に対してより良い対応を提供することが印象的だった。
- 一番印象に残った訪問先は群馬県庁のぐんまフロンタランナー養成塾。次世代の農業を担っていく群馬県の若者を育てることを目的とした、無料で受けられる塾である。日本農業の現状、経営の仕方、販売戦略等、様々な知識をこの塾で得ることができる。さらに、講師の方が親身になり、分かりやすいように生徒一人一人に説明していたのが印象に残った。

b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- イミー(株)の発芽技術はビジネスの可能性があると考えた。例えば、非遺伝子組み換え大豆を発芽させ、国内外の市場に出す可能性、また、自分たちの地域ではコーヒーの栽培はないが、州の北部地域では栽培されているので、発芽コーヒーとしてコーヒー豆に付加価値を付ける可能性はあると考えた。詳しい情報やブラジルとのパートナーシップの可能性も探してみたい。例えば、当地域で栽培されている商品の輸出、または新しい商品開発等が検討される。CCIBJ（日伯商工会議所）を通して、投資してくれる企業等をリサーチしたり、原材料を供給して頂く生産者を探す。
- パレット包装機、ドローンでのモニタリング技術、自動芝刈り機、クッキーの自動生産とパッキング機械、コンピュータデザインによる自動印刷機と包装のカット機械、そして新鮮な野菜を長い時間保つことができる包装等が印象に残った。
- 住友ベークライト(株)に関心がある。私たちが必要としているニーズ（果物の消費期限／賞味期限を長くすること）に応えてくれる要素があるからである。これにより、私たちのブランドの生産物は、鮮度の良いものとして消費者まで届けることができ、美味しい状態で商品を消費してもらい、再び商品を購入してもらえることが考えられる。サンプルのテスト結果が良ければ、将来的にはプラスチック製造会社に自分の地域の気候、気温、ロジスティクスに合わせて依頼したい

と思っている。

- 最も印象に残ったのはハサミを製造しているサボテンという会社である。帰国してからハサミのテストができるように、4種類のハサミを頂いた。早速農協のメンバーとテストしたところ良い評価が得られた。サボテンや他の農業資材メーカーのカタログを見ていたところ、ハサミを長持ちさせるために専用のクリーニング製品もあることを知った。これは、ブラジルでは見たことがない。
- 土壌改良のGs酵素の輸入ができれば、とても良いと思った。またGs酵素を鶏に使用して、鶏糞の臭い・乾燥・硬さの変化やハエの増減を確認する。最初の試験は自分の鶏舎で行い、良い結果が得られたら、環境にも優しいGs酵素を所属する農協の組合員に薦めたい。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- 商品のブランド化が必要であるとわかった。特に、若者世代には彼らが食べている卵はその州にある卵会社が生産していることを知ってもらいたい。ホームページ作成を通して、私たちの卵と食べている卵の原点を伝えたい。また、グリーンツーリズムを通して、私たちの養鶏場と生産を紹介することができる。この方法であれば生産者も消費者も刺激される。
- パラナ州のロンドリーナ市で毎年6月に、最も大きいイベントExpoJapãoが行われる。最も良い農産物や生産者、そして加工食品が審査委員会から選ばれる。それらの生産者とコンタクトを取り、直売所の説明を実施する。
- ブラジルの国内市場のためにパッケージ袋が必要だとメーカーにアピールする。私たちの農協では、昨年から国内市場での売り上げが伸びている。これはブラジルのみでなく、私たちの気候と似ている国々の生産者も抱える悩みである。実際にプラスチックで商品の袋詰めをする人々は丁寧に物を扱わないので、袋のコストは高くないのが望ましい。



展示会会場の様子



こんにゃく製造工房の見学



生産者訪問



農協直売所の視察

(2) 専門研修：直売所

1) 基本情報

期間	平成 30 年 10 月 7 日～10 月 27 日（計 21 日間）
場所	東京都、千葉県、茨城県、群馬県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福岡県
研修生	3 名（ブラジル 2 名、パラグアイ 1 名）
内容	本研修では道の駅や観光農園といった生産者による直売の取り組みに特化した。さらに展示会視察や企業訪問によって日本の農業分野の新しい技術を学び、ビジネス展開の可能性を検討した。また次世代農業者に取り組む養成塾や農業ビジネスの起業家と交流を深めた。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 50 代 3 世	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	会員
2	女性 20 代 3 世	ブラジル	サントイザベル・サントアントニオドタウアー地域生産者組合	組合員
3	男性 30 代 3 世	パラグアイ	ラパス農協	組合職員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	10 月 7 日	日	サンパウロ発	--
2	10 月 8 日	月	羽田空港着	東京
3	10 月 9 日	火	オリエンテーション	東京
4	10 月 10 日	水	次世代農業 EXPO（※合同）	千葉
5	10 月 11 日	木	次世代農業 EXPO、房の駅草刈（※合同）	千葉
6	10 月 12 日	金	木内酒造、ふれあいファーム芳野（※合同）	茨城
7	10 月 13 日	土	ひたちなか海浜公園（※合同）	茨城
8	10 月 14 日	日	群馬へ移動	群馬
9	10 月 15 日	月	こんにやく工房 迦しろう、田村農園（※合同）	群馬
10	10 月 16 日	火	野菜くらぶ、ぐんまフロントランナー養成塾（※合同）	群馬
11	10 月 17 日	水	JA 邑楽館林、東農園・斉藤農園・尚香園（※合同）	群馬
12	10 月 18 日	木	JA 農産物直売所 ぼんぼこ（※合同）	群馬
13	10 月 19 日	金	アンテナショップ、農林水産省報告会（※合同）	東京
14	10 月 20 日	土	休日	東京
15	10 月 21 日	日	鹿児島へ移動	鹿児島
16	10 月 22 日	月	東康夫養鶏場、道の駅えびの	宮崎
17	10 月 23 日	火	株式会社ジェム、A コープ八女店、水本オレンジガーデン	熊本
18	10 月 24 日	水	ココロファーム、JA 熊本みかん生産者、選果場	熊本
19	10 月 25 日	木	果実の国カップルズ、道の駅阿蘇	熊本
20	10 月 26 日	金	研修総括	東京
21	10 月 27 日	土	羽田空港発、サンパウロ着	

※若手農業者等の育成研修「グループ研修」と合同で実施



農協経営の直売所



イチゴ観光農園

4) 研修の成果・考察

- ▶ 日本での直売所の運営において共通していたものは「消費者を大切にすること」及び「生産者との関係を良好にすること」だと、研修生は学んでいた。さらに、直売は消費者と生産者を直接繋ぐ役目があり、それによってトレーサビリティが確立され、消費者は安心感が得られ、生産者も自らの生産物に誇りを持つことができるwin-winのシステムだと感じていた。
- ▶ 直売所は、雇用の創出や観光客を誘致することができ、地域活性化に繋がる可能性があることを学んだ。可能な限り、地域の関係者を巻き込むことがポイントであるものの、研修生からは信じていた人に裏切られた経験から、地域との協力体制を構築することが難しいという課題も挙げた。
- ▶ 本研修では「直売所」をテーマにし、様々な経営手法の直売所を視察した。直売所の運営主体は大きく分けて以下の5つになる。①民間企業、②生産者グループ、③JA、④NPO法人、⑤個人（観光農園）。それぞれの長所と短所を見比べることができた。帰国後は日本の良い例をコピーするのではなく、各研修生の地域に合った直売所の運営方法を検討する必要がある。
- ▶ 帰国後にすでに地元で直売所開設の可能性を現実的に検討している研修生もいて、農産物を自ら消費者に販売できるという直売所の有効性を理解してもらい、実践に繋がりうる成果を残すことができたと思われる。

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- ▶ 日本の生産者は、限られた資源・面積・原料を最大限に活用し、農業を行う傾向がある。厳しい目を持つ消費者のために、生産者が厳しい基準で商品を選別している。品質の低い農産物は加工品の原料やレストラン等へ割り当てられる。生産者は常に農産物の差別化を追求し、利益向上のために、選別基準を変えながら新たなニッチ市場を求める等、戦略を取っている。新たなブランドやマーケティング方法を作成したり、商品の付加価値化や加工等を行ったりしながら、その商品に見合う消費者をターゲットにする。1つの農産物から様々な商品を生み出すことが可能である。例えば、落花生は加工されて様々な形の商品に生まれ変わっていた。
- ▶ 6次産業化（生産、農産物の付加価値化と加工、消費者への販売を結びつけること）の取組や、高付加価値の農産物（特に、卵）を見て、自分の生産した卵の販売方法の改善（利益が増えるように、且つ他社より目立つように）が可能だと考えさせられたこと。野菜・果物のブランド化が印象的だった。6次産業化するのなら、ブランド化はやるべきだと思った。「良い物を作って売る」でも良いが、やはり加工するのが一番良い方法だと思う。
- ▶ 直売所の経営方法には、企業／組合／農協が経営する方法や行政が関わらない経営方法も可能ということから、自分の地域の販売方法を見直すきっかけとなったこと

b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- ▶ 次世代農業EXPOでは革新的な製品が多く展示されていた。メディアでも多く取り上げられている技術もあった。ソーラーエネルギー、ドローン、灌漑システム、生鮮品の包装資材、有機栽培システム、植物の育成を促す照明、大規模の水耕栽培、日常の農資材まで幅広く展示されていた。高価だが、最も革新的な商品だと思ったのは発泡ガラスである。発泡ガラスを土に混ぜると、水分が多い土壌では水を吸収し、乾燥している土壌では土が乾かないように水分を保持する。
- ▶ 次世代農業EXPOではその他に、日産スチール工業が取り扱っている「フレッシュママ」というプラスチックフィルム（卵や果物の鮮度を長時間保つ機能性フィルム、生鮮食品の出すエチレンガスを分解する）、住化積水フィルムのプラスチックフィルム（果物や野菜等から発生するエチレンガスを吸着透過し、鮮度を長持ちさせる）、株式会社SUMIDAの耐久性10年の農業用シート、など、組合員に紹介し、コストが合えば輸入を検討する。こちらサンプルを頂いたので、テストをする。

- ブラジルの商品に興味を持ち、輸入したいと言っていた(株)野菜くらぶへ、組合員の商品の輸出ができると考えている。つまり、SINPRIZは中間役として両者を繋ぐことができる。また、パラ州の代表的な商品の輸出の促進も可能になる。さらに、外国からの労働者の受け入れにも興味を示していたので、需要の人数が明確になれば専門会社にコンタクトすることもできる。
- 日本の企業とのビジネスは難しいと思う。最先端の機械や資材等が欲しくても、日本からの輸入が難しいからである。たとえ、機械等を持って来れたとしても、その機械等の技術者が必要不可欠である。そのため、南米に日本企業の支店があれば一番良い。日本に対してビジネスを行うとしたら、パラグアイで大量に作っている大豆や小麦等の作物の輸出が挙げられる。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- 直売所の重要性を示し、会員のためのプロジェクトを企画したい。消費者を引き寄せるためには、ブランドを立ち上げ、品質基準を作ることが必要である。商品の販売促進のために、イベントや試食会、デモンストレーション等を行う必要もある。これは長期間のプロジェクトになるので、できるだけ多くのバストス市民を巻き込んで、小規模生産者へ農業ビジネスの可能性を示したい。
- 個人的には組合ではなく企業経営型の直売所を作りたい。地域のユニークで高品質な商品に価値を付ける。そして、商品の販売や加工を増やし、他の生産者の商品も扱いながら幅広くやりたい。また、同じ場所にガソリンスタンドや魚釣場、レストラン、そしてレジャースペース等を設置する、など。
- 直売システムは、ラパス農協でも取り入れている。しかし、売れ残りが目立つので、加工の方にもっと力を入れたい。地域でできた「野菜・果物等の加工品」のブランド化をすれば面白いと思った。



道の駅の視察



コッコファーム

(3) 専門研修：野菜

1) 基本情報

期間	平成 30 年 11 月 9 日～11 月 30 日（計 22 日間）
場所	東京都、群馬県、埼玉県
研修生	3 名（ブラジル 3 名）
内容	本研修では主に農家研修によって野菜の栽培技術、包装、販売などに特化して学び、さらに受入農家との交流を深めた。直売所を視察して地産地消の取組を知ると共に、農業用機械の企業、植物工場といった農業分野における技術革新を学んだ。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 30 代 2 世	ブラジル	カップボンボニート農協	組員
2	男性 20 代 3 世	ブラジル	レジストロ地域農業生産者組合	組員
3	男性 20 代 3 世	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	組員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	11 月 9 日	金	サンパウロ発	
2	11 月 10 日	土	羽田空港着	東京
3	11 月 11 日	日	高崎へ移動	群馬
4	11 月 12 日	月	オリエンテーション（自然塾寺子屋）	群馬
5	11 月 13 日	火	自然塾寺子屋 農家研修：茂木農園（さといも収穫）	群馬
6	11 月 14 日	水	自然塾寺子屋 農家研修：茂木農園（マルチ設置）	群馬
7	11 月 15 日	木	自然塾寺子屋 農家研修：茂木農園（玉ねぎ植付）	群馬
8	11 月 16 日	金	自然塾寺子屋 農家研修：茂木農園（直売所視察、イチゴ栽培）	群馬
9	11 月 17 日	土	自然塾寺子屋 農家研修：吉田農園（下仁田ネギ収穫）	群馬
10	11 月 18 日	日	自然塾寺子屋 農家研修：吉田農園（富岡市産業祭）	群馬
11	11 月 19 日	月	自然塾寺子屋 農家研修：吉田農園（有機農業、ぼかし）	群馬
12	11 月 20 日	火	自然塾寺子屋 農家研修：吉田農園（有機農業、長ネギの手入れ）	群馬
13	11 月 21 日	水	自然塾寺子屋 農家研修：高野農園（イチゴ）	群馬
14	11 月 22 日	木	自然塾寺子屋 農家研修：高野農園（レタス）	群馬
15	11 月 23 日	金	自然塾寺子屋 農家研修：高野農園（下仁田ネギ祭り）	群馬
16	11 月 24 日	土	自然塾寺子屋 農家研修：高野農園（ナス）、報告会	群馬
17	11 月 25 日	日	休日	群馬
18	11 月 26 日	月	株式会社ティー・エス（ネギ）	埼玉
19	11 月 27 日	火	タイガーカワシマ（農業用機械）、農産物直売所ぼんぼこ、大気社植物工場ベジファクトリー	群馬
20	11 月 28 日	水	研修総括	東京
21	11 月 29 日	木	羽田空港発	
22	11 月 30 日	金	サンパウロ着	



マルチの設置作業



イチゴ栽培ハウスの見学

4) 研修の成果・考察

- 12日間という集中した期間での農家研修は今年度初めての試みだったが、研修生達は熱心に農作業に取り組み、充実した研修となったようであった。受け入れてくれた農家さん達も農作業で忙しい中、研修生に教えるという時間を取ってくれただけでなく、それぞれ食事をふるまったり資材店へと連れて行ったりと、研修生をもてなしてくれ、その人的交流も研修生達にとっては大きな財産となった。
- 技術的には、マルチの設置、小規模農家用の耕作機械の使用、有機肥料（ぼかし）の作り方といった日々の農作業を手伝うことで、自分達の地域で行うのとは違う農法に触れて新たな学びとなった。
- ビジネスという視点からは、農業用機械のタイガーカワシマ社を訪問し、細かい点まで助けてくれる精米機に感心する他、野菜等の洗浄機はブラジルでも需要があるということであった。残念ながら同社は現在東南アジアでの事業を展開し、南米への事業展開までは検討できないという状況であるようだった。タイガーカワシマ社の製品以外でも、研修生達が農作業で使ったような小規模農家用の農業機械はブラジルでも需要があるとのこと。日本の農業機械は引き続き南米日系農業者とのビジネスマッチングの候補となりうる。
- 日本と南米では気候や土壌が異なるため、栽培技術自体は直接活用できるわけではないかもしれないが、有機肥料の作り方などは現地の材料を使って応用しうると考えられる。一方で、研修生が農家の作業を手伝う中で目にした生産計画や品質管理は、彼らの生産性向上に役に立っていくであろう。

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 小規模農家用の機械が豊富であり、様々な機械（畑づくりとマルチ張りを同時にできる機械、玉ねぎの苗を植える機械、土を表面の肥料と混ぜる機械、回転式の鍬で畝間の雑草をとる機械、温室のコンピュータ温度管理や自動開閉等）や器具（温室の温度調整器、背負い型肥料撒き器等）といった特定の作業用の機械を使って、効率的に農作業を進め、生産性を高めている点が印象的だった。
- 組織（JA等）が栽培の技術支援（例えば土壌分析に基づいた肥料の推奨等）および販売支援（販路をつなぐ）を行うこと。さらに生産サイクルが一年を通して計画・実行されることも印象に残った。植え付けから収穫まで四季それぞれの気候の特徴を作物の性質に合わせて活かしている。生産・販売計画の大部分は各地方に支部があり、加工、保管、輸送、資材の販売、場所によっては地元の製品の販売まで行っているJAによって行われている。青果物が長持ちするように適切な温度に調整された空間での保管の仕組みを持つ優れた流通システムを有している点。
- 農産物の品質の高さ。栽培から商品化まで、厳しい選別基準に従い（大きさ、形、色、重さ、衛生状態等）、農産物に付加価値を付ける包装で厳しい消費者の要求に応えている。

b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- タイガーカワシマを訪問する機会があり、野菜洗浄の機械が興味深かった。ブラジルでは最低限の洗浄だけをした状態の野菜が販売されているが、今後は野菜の洗浄、品質、効率性を改善するため、こういった機械の導入も選択肢になりうる。ビジネスという点では、ブラジルの野菜加工の会社との間で可能性があると思う。モジダスクルーゼスのカット野菜企業で使われている機械はドイツ、オランダ、アメリカなどからの輸入品である。
- その他のビジネスチャンスとしては日本の小型の農業機械が挙げられる。これはブラジルで「家族経営」のカテゴリーに入り政府から機械購入時に補助金を受け取ることができる多くの生産者にとって利用価値があるものである。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- 商品の付加価値化をめざして農家や組織（組合）が導入できるよう包装の仕方や食品の規格を開発し農家を指導する。商品の見栄えがよりよくなり消費者受けするように改善する。
- 道路脇の交通量が多いところに直売所（道の駅）を作る可能性を所属先や地域で検討する。より大きな利益と雇用を地域に生む。
- 生産計画の策定。まず生産性が最も上がる季節を考え他の生産者と一緒に計画を行い、植え付けに最適な時期とそれぞれが植えたい作物、その可能性を探すようにする。



レタスの出荷作業



長ネギの規格の確認



農産物直売所の視察



植物工場の見学

(4) 専門研修：飼料

1) 基本情報

期間	平成 30 年 11 月 17 日～12 月 7 日（計 21 日間）
場所	東京都、神奈川県、茨城県、群馬県、千葉県
研修生	3 名（ブラジル 3 名）
内容	本研修では特に、穀物（大豆、トウモロコシ等）の付加価値向上のため、濃厚飼料の品質を向上させる技術を学ぶことを目的とした。さらに展示会視察や企業訪問を組み入れて日本の農業分野の新しい技術を紹介することで、ビジネスマッチングを図った。食品リサイクルによる飼料製造といった先進的取組や、牧場・養鶏場といった畜産現場を訪問した。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 20 代 4 世	ブラジル	コパセントロ農協	生産者
2	男性 40 代 3 世	ブラジル	アダマンチーナ文化体育協会	農業技師
3	男性 20 代 2 世	ブラジル	農業技術普及交流センターIPTDA	生産者

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	11 月 17 日	土	サンパウロ発（※合同）	
2	11 月 18 日	日	羽田空港着（※合同）	東京
3	11 月 19 日	月	オリエンテーション（※合同）	東京
4	11 月 20 日	火	EXPO アグロ・イノベーション 2018、野菜・果物ワールド（※合同）	東京
5	11 月 21 日	水	大田市場、アンテナショップ視察（※合同）	東京
6	11 月 22 日	木	日本フードエコロジーセンター、マルキョ果樹園、直売所ベジタペーナ（※合同）	神奈川
7	11 月 23 日	金	休日	東京
8	11 月 24 日	土	休日	東京
9	11 月 25 日	日	筑波へ移動	茨城
10	11 月 26 日	月	国際農林水産業研究センターJIRCAS（日本の畜産）	茨城
11	11 月 27 日	火	農研機構畜産研究部門（肉の輸入、家畜の消化）	茨城
12	11 月 28 日	水	農研機構畜産研究部門（飼料製造、TMR：混合飼料）	茨城
13	11 月 29 日	木	農研機構畜産研究部門（畜産インテグレーション、6 次産業化）	茨城
14	11 月 30 日	金	農研機構畜産研究部門（畜産の課題）、東京へ移動	茨城
15	12 月 1 日	土	松井牧場	群馬
16	12 月 2 日	日	休日	東京
17	12 月 3 日	月	奈良養鶏園、豊橋飼料(株)千葉工場	千葉
18	12 月 4 日	火	休日	東京
19	12 月 5 日	水	農水省表敬訪問（※合同）	東京
20	12 月 6 日	木	研修総括（※合同）	東京
21	12 月 7 日	金	羽田空港発、サンパウロ着（※合同）	

※若手農業者等の育成研修「専門研修：加工」と合同で実施



牧場の視察



飼料工場の原料船

4) 研修の成果・考察

- メインは茨城県つくば市の研究機関（JIRCAS、農研機構）での飼料に関する5日間の講義。鳥、豚、牛といった家畜の濃厚飼料に関する講義・ディスカッションをし、専門的なテーマに取り組んだ。残念ながら、家畜感染症予防のために農研機構の飼育現場は見ることはできなかったが、飼料分野の新技术や潮流について学ぶことができた。
- 畜産の現場としては、群馬の牧場や千葉の養鶏場を視察した。特に鶏卵生産者の研修生にとっては、自家配合飼料によるこだわり卵が、通常の卵より5倍以上の値段にもかかわらず売れていくのを目の当たりにしたことは大きな驚きとなり、付加価値によって差別化された商品を作ること検討する機会となった。
- 飼料の製造についても、豊橋飼料を訪問し、原料輸入からペレット化した配合飼料の成形まで一連の作業工程を見学した。日本の配合飼料の製造から消費までの流通過程や、配合についての買い手側の注文に対して工場側がどのように対応しているかを学んだ。
- 食品リサイクルの飼料工場では、食品残渣から豚用の液体飼料を製造する過程を見学した。食品残渣を有効活用して食品ロスを減らし、家畜飼料にするという先進的事例は印象的な訪問のひとつとなった。
- 本事業でも以前から話のあった、日本に対して飼料用作物を輸出するという点で、ビジネスマッチングに繋げることは今回できなかったが、研修生の報告書にあるように、ベータカロテンの含有率が高いトウモロコシや、蒸気と圧力を利用するペレット製造テクノロジーを用いれば、ブラジル産トウモロコシが日本で利用される可能性はあると考えられる。今回日本の飼料事情についての情報を持ち帰り、また今後の展開へ繋げていくことが必要である。

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- TMR（Total Mixed Ration混合飼料、完全飼料）という繊維質や濃厚飼料を含み、長期保存が可能となるように包装・圧縮・密封し梱包する技術の飼料。TMRは、日本でも新しいテクノロジーで、反芻動物にのみ有効である。ペレット化する前に圧力と高温で処理することにより消化性を高めることを目的とした、ペレット製造のテクノロジーについても学んだ。このテクノロジーは、あらゆる畜産システムにとって有益である。
- 食品廃棄物（弁当、パン、麺類、野菜等）をリサイクルして、豚用飼料（液体、ペースト）製造する方法は興味深かった。
- アグロ・イノベーション2018で、製紙やセルロース生産の廃棄物を反芻動物用飼料の原料としてトウモロコシやエネルギー源の代わりに活用する革新的な研究。牛用飼料のコスト削減につながる。
- ビタミンが豊富な卵といった、こだわった飼料を使って育てたものを差別化して販売する点が興味深く、ブラジルでも一部の消費者向けに販売することができると感じた
- 飼料製造工場（豊橋飼料）では、地域の多くの生産者のために飼料を製造しており、生産能力も極めて高い。さらに、品質管理が非常に厳しく、常に混合物の分析や他の様々な分析を行い、家畜用飼料の安全性を保証している。

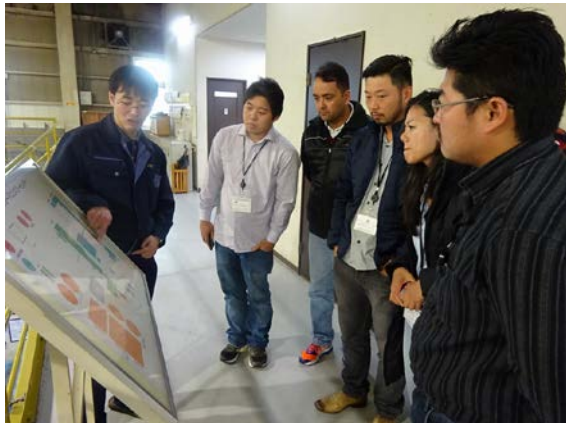
b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- 日本では黄身の色が濃い卵を消費者が好むため、採卵鶏用の飼料にパプリカを加える手法が一般的となっているとのこと。コパセントロ農協にとっては、飼料の原料としてブラジル産のトウモロコシを日本に輸出することが一つの機会となり得るであろう。ブラジル産のトウモロコシは、色合いのバリエーションが豊富であるが、アメリカ産のものに比べると、ベータカロテンの濃度が高いためにオレンジがかった色のものが多い。ベータカロテンの含有率が高いトウモロコシを与えれば、卵黄の色が濃くなり、飼料にパプリカ等の他の原料を加えなくてもよくなると思われる。

- ブラジルから日本への牛肉及び豚肉の輸出にとって大きな制限となっているのは、口蹄疫による衛生面の問題であるとのこと。サンタカタリーナ州の牛肉のみ日本へ輸出可能であるが、コパセントロからの積出港はサンパウロ州あるいはパラナ州の港となるため、日本政府が認めない地域を通過することになり、輸出は不可能である。
- 飼料製造会社はペレット状の飼料を製造するテクノロジーを有することから、特に牛用飼料の製造向けにブラジル産トウモロコシを輸出することは一つの可能性である。ブラジル産トウモロコシはアメリカ産のものに比べて、デンプンが少ない。しかし、蒸気と圧力を利用するペレット製造テクノロジーを用いれば、ブラジル産トウモロコシもアメリカ産トウモロコシと同じように消化されやすくなるため、その利用の可能性も高まる。
- アグロ・イノベーション2018では、日本のアグリビジネス分野の多くの企業について知ることができ、また、ブラジルではまだ製造されていない様々な機械を見ることができた。展示会で複数の企業の連絡先を入手したので、将来的に、機械の商談や情報交換等を検討する可能性がある。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- コパセントロ農協では、穀物（大豆、トウモロコシ）の集荷、選別、保管、出荷を行っている。実施可能な改善としては、出荷する製品や、選別、乾燥、洗浄の過程で生じる副産物に付加価値をつけることである。また副産物を飼料の原料として活用する方法の模索と、その市場の開拓。
- ビタミン類の分量を増やした濃厚飼料を用いて、より黄身の色の濃い卵を作り、付加価値を高めることに取り組みたい。「アグロ・イノベーション」で得た知識を活用し、コーヒーの粉を家畜の排泄物に混ぜて悪臭を取り除く新しい方法を学んだ。また自分の地域に大規模な製紙工場があることから、トウモロコシの代わりにセルロースを使った飼料について研究を行う可能性を検討する。



食品残渣による飼料工場



農研機構での飼料講義

(5) 専門研修：加工

1) 基本情報

期間	平成 30 年 11 月 17 日～12 月 7 日（計 21 日間）
場所	東京都、神奈川県、長野県
研修生	3 名（ブラジル 2 名、ボリビア 1 名）
内容	本研修では果物の付加価値向上のため、減圧乾燥といった加工技術やブランディングに特化した。さらに展示会視察や企業訪問を組み入れて日本の農業分野の新しい技術を学び、ビジネス展開の可能性を検討した。また地元の特産品を活用した商品開発の取組について学んだ。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 30 代 3 世	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	組員
2	男性 40 代 3 世	ブラジル	トランスアマゾニカ農協	組員
3	女性 40 代 2 世	ボリビア	サンフアン農協	組員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	11 月 17 日	土	サンパウロ発（※合同）	
2	11 月 18 日	日	羽田空港着（※合同）	東京
3	11 月 19 日	月	オリエンテーション（※合同）	東京
4	11 月 20 日	火	EXPO アグロ・イノベーション 2018、野菜・果物ワールド（※合同）	東京
5	11 月 21 日	水	大田市場、アンテナショップ視察（※合同）	東京
6	11 月 22 日	木	日本フードエコロジーセンター、マルキヨ果樹園、直売所ベジタバーナ（※合同）	神奈川
7	11 月 23 日	金	休日	東京
8	11 月 24 日	土	休日	東京
9	11 月 25 日	日	湘南台へ移動	神奈川
10	11 月 26 日	月	茶来未 農産物加工研修（減圧乾燥）	神奈川
11	11 月 27 日	火	茶来未 農産物加工研修（減圧乾燥）	神奈川
12	11 月 28 日	水	茶来未 農産物加工研修（品質管理）	神奈川
13	11 月 29 日	木	茶来未 農産物加工研修（包装）	神奈川
14	11 月 30 日	金	茶来未 農産物加工研修（商品開発）、東京へ移動	神奈川
15	12 月 1 日	土	休日	東京
16	12 月 2 日	日	休日	東京
17	12 月 3 日	月	川中島平ファクトリー	長野
18	12 月 4 日	火	共和園芸農協、長野牛乳（果物加工部門）、あんずの里アグリパーク	長野
19	12 月 5 日	水	報告書作成、農水省表敬訪問（※合同）	東京
20	12 月 6 日	木	研修総括（※合同）	東京
21	12 月 7 日	金	羽田空港発、サンパウロ着（※合同）	

※若手農業者等の育成研修「専門研修：飼料」と合同で実施



展示会の視察



農産物直売所

4) 研修の成果・考察

- 都道府県のアンテナショップでは、地域毎に異なる特産品を見て、農産物の加工や販売戦略について学んだ。また北海道のアンテナショップでは、ルーキーズと称して新たな商品をトライアルとして置いて、売れるかどうかを調査するという取り組みも行われており、大消費地の東京で各地方の産品を販売する取り組みを見ることができた。
- 茶来未では果物の減圧乾燥に加えて、厳格な品質管理、さらには付加価値を見つけ出してストーリーを作り出すことによる商品開発・ブランディングの話聞いた。本来なら切って新しくするような数十年前の茶の木を、神奈川でこんなに歴史のある茶の木はないということに価値を見出して、ブランドにしていくような販売戦略は、通常とは異なる発想の転換が必要である。同じ物を見方の変化によって新たな価値を見出していくという考え方が印象に残った。
- 長野では地域の農家を支援するために、B級品の果物を買って加工し、ジャムやジュレといった加工品にして販売するNPO法人信州川中島平ファクトリーを訪問した。販路開拓には苦労しつつも、長野県内の材料・協力のみで製品を作るこだわりによって、地域でもその取り組みへの理解を得て、長野駅構内に販売スタンドを設置するまでにいたっている。農家を支援し、地域を活性化するための団体があることに強い感銘を受けた。
- 果物加工の技術に加えて、果物を活用した特産品の開発、地域活性化のための起業が大きなテーマとなったが、発想の転換や商品開発といったテーマは研修生に大きな刺激を与え、自国で活動する際のヒントになると思われる。また、今回は多様な加工技術を有する企業とのマッチングについては十分に組めなかったが、日本企業の技術を紹介してビジネスマッチングに繋げる意図でも、展示会や加工機械メーカーの訪問を多く組み入れることには価値があると考えられる。



みかんの減圧乾燥の作業



ドライフルーツの工場見学

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 仕事のオーガナイズ（日程表）やオペレーションマニュアル（工程ごとの手順の詳細）といった業務の進め方が参考になった。
- 食品加工をするうえで衛生管理、品質管理が非常に重要であること、さらに細菌検査や水質検査も重要であることを学べたのは良かった。
- 発想の転換によって、普通の商品に価値を見出してストーリーを作るという茶来未の講義から学ぶことが多かった。
- 長野の地域の取り組みや加工場の見学は大変有意義でした。地元の果物農家を支援するため、NPO法人信州・川中島平ファクトリーと長野牛乳(株)が連携して、売り物にならないB級品の果物に付加価値を付けるために、農家から買い取って、ジュレやジャムなどに加工し、発売していると

いう、地域振興に積極的に取り組んでいるところが素晴らしい。

b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- アグロ・イノベーション2018を視察した際、イノフィス社の腰補助スーツに非常に興味をひかれた。この補助スーツをつけることで腰に負担をかけずに重いものを持ち上げることができる。私の町やその他一部地域では農業に従事する人の多くが高齢者であるので、この装具は高齢者の生産者にとって大いに助けになるものだと思う。100個の注文がまとまればブラジルにも送ってもらえるとのこと。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- モジダスクルーゼスはアグリツーリズムの分野で成長しているため、まずは地域のツーリズムを強化し、規格外品を利用した果物加工品で新たな商品を作り出す。例えば、規格外の柿を干し柿にする、もしくはその他の方法で加工することを検討する。
- 例えば卵の販売が落ち込んでいる問題で並行化して、流通と販売専門の組合を作ってもいいのではないかと思う。長野でリンゴ農家の共和園芸農業協同組合がそのようなシステムを取っていた。

(6) 専門研修：花

1) 基本情報

期間	平成 31 年 1 月 13 日～2 月 3 日（計 24 日間）
場所	東京都、栃木県、埼玉県、富山県、神奈川県
研修生	2 名（ブラジル 1 名、アルゼンチン 1 名）
内容	本研修では花の加工（アレンジメント）について学ぶことに特化し、付加価値を付けた花の販売方法について学んだ。さらに花を商材とする日本企業から花ビジネスの講義を受けて新たなビジネス展開の可能性を検討する他、生産・流通・販売・観光までの日本における花卉産業の動向を幅広く学んだ。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	女性 30 代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	生産者
2	男性 30 代	アルゼンチン	メルコフロール（Mercoflor）	生産者

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	1 月 11 日	金	サンパウロ出発（※合同）	
2	1 月 12 日	土	機中（※合同）	東京
3	1 月 13 日	日	羽田到着（※合同）	東京
4	1 月 14 日	月	とちぎ花センター、あしかがフラワーパーク（※合同）	栃木
5	1 月 15 日	火	オリエンテーション（※合同）	東京
6	1 月 16 日	水	ファームインさぎやま（※合同）	埼玉
7	1 月 17 日	木	オザキフラワーパーク、鶴仙園、青山フラワーマーケット	東京
8	1 月 18 日	金	日比谷花壇、店舗（Hibiya-Kadan Style、WONDER FLOWER）（※合同）	東京
9	1 月 19 日	土	休日	東京
10	1 月 20 日	日	富山へ移動	富山
11	1 月 21 日	月	ジャパンフラワーコーポレーション（フラワーアレンジメント：寄せ植え）	富山
12	1 月 22 日	火	ジャパンフラワーコーポレーション（フラワーアレンジメント：花束）	富山
13	1 月 23 日	水	ジャパンフラワーコーポレーション（フラワーアレンジメント：ボックス）	富山
14	1 月 24 日	木	ジャパンフラワーコーポレーション（チューリップ四季彩館、生産者訪問）	富山
15	1 月 25 日	金	ジャパンフラワーコーポレーション（花ビジネス）	富山
16	1 月 26 日	土	休日	東京
17	1 月 27 日	日	休日	東京
18	1 月 28 日	月	中間総括（※合同）	東京
19	1 月 29 日	火	株式会社クラシック、日本フローラルマーケティング協会	東京
20	1 月 30 日	水	株式会社大田花き（大田市場）	東京
21	1 月 31 日	木	花関連イベント（小田原梅まつり）	神奈川
22	2 月 1 日	金	研修総括、農水省表敬訪問（※合同）	東京
23	2 月 2 日	土	羽田出発（※合同）	東京
24	2 月 3 日	日	サンパウロ到着（※合同）	

※日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修と合同で実施



フラワーアレンジメント講習



日比谷花壇の店舗

4) 研修の成果・考察

- 中心となったのはフラワーアレンジメントといった花の加工で、寄せ植え、花束、ボックスなどの講習を富山県のジャパンフラワーコーポレーションで受けた。花卉生産者である研修生は、商材である花を加工によって変化をつけて販売する方法を学び、今後の業務の中で活かしていくことが期待される。とちぎ花センターで体験したハーバリウムも、帰国後に材料を仕入れて販売をしたいという研修生もいた。
- さらに日本における花卉産業全体を学ぶため、生産現場、流通（大田市場）、切り花輸入商社、小売店を訪問し、一連の花卉産業の流れを押さえた上で最終消費者を意識することの重要性を学んだ。研修生からは、花卉業界のリーディングカンパニーである日比谷花壇で聞いた、花はただの品物ではなく人生の大切な場面を彩るもの、という言葉によって視点の転換があったという声があった。
- とちぎ花センターやあしかがフラワーパーク、小田原梅まつりといった施設・イベントの訪問し、多くの人を呼び寄せる観光資源という観点での花の価値に気づく機会となった。さらにあしかがフラワーパークの、冬という花の種類が限られる時期であっても、イルミネーションによって集客をするという発想が印象的であった。
- 切り花輸入業者のクラシックからは、ブラジルやアルゼンチンから日本に輸入するには、距離的に遠いことから難しいが、希少な品種があれば候補になりうるとの話があった。
- 本研修では時期的な都合から展示会訪問を組み入れられず、結果としてビジネスマッチングが十分でなかったことが反省として挙げられる。南米との取引に関心を持つ日本企業の発掘にも展示会が有用であることが確認されたことから、今後は展示会に合わせて研修時期を組むことが大きなポイントになると思われる。

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- あしかがフラワーパークで見た季節ごとの空間のアレンジ。この公園は特に春の時期の美しさで知られているが、咲き誇る花のない冬の時期は光のアレンジと「取り換える」ことで訪れる人の目を楽しませる。藤の花は見られなくともライトアップで人を呼び寄せることができるという発想が印象的。
- ブーケ、押し花、ドライフラワー、ハーバリウムといった新しい技術を覚えることができたこと。これらはすぐにでも実際に活用することができる。
- 一番のインパクトは、日比谷花壇での講義後に自分の見方が変わったこと。自分の仕事はただ花を売っているのではなく、誕生・結婚・死といった人生の最も大切な場面で気持ちを贈るための花を売っていると気づいたこと。自分がこの仕事をやっている本当の目的を研修を通して再発見できた。

b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- 切り花を輸入している会社からの話を聞いた上では、アルゼンチンから日本への切り花の輸出は輸送コストがかかるためできる可能性は極めて低い。きわめて希少価値が高い花、ネイティブフラワーのようなものでなければ難しい。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- 商品の見栄えを、新しい包装と販売用スタンドを使って変更する。このアイデアは日本で商品が非の打ち所のない様子が展示され、それによって顧客が「目で買い物をする」というのを見ることで感化された。
- 材料を仕入れて、ハーバリウムを作り、販売したい。



ハーバリウム作り体験



大田市場（花卉）の見学

(7) 過去の研修生の調査

平成25年から平成29年に同様の研修に参加した83名の研修生の役職の変化についてヒアリングを行った結果は以下の通り。

	役職の変化	計 83 名	割合	割合 (退職者は除く)
A	研修参加時から昇進	35 名	42.2%	45.5%
B	リーダーである役職変化なし	17 名	20.5%	22.2%
C	組合員（役職なしのまま）	25 名	30.1%	32.5%
D	退職者	6 名	7.2%	---
	役職の維持または昇進（A+B）	52 名		67.5%

この結果から、67.5%が研修後の役職の維持または昇進となったことがわかった（所属先を退職した者は除く）。研修生の所属先・役職の詳細については資料編に記載する。

2.② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修

日系農業者団体女性部を対象に、花きの栽培、食品製造等実地体験を交えて、日本の農村女性の取組を視察すると共に、女性をはじめとする農業関係者と交流を深めた。

1) 基本情報

期間	平成 31 年 1 月 13 日～2 月 3 日（計 24 日間）
場所	東京都、栃木県、埼玉県、愛媛県、長野県
研修生	8 名（ブラジル 5 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 1 名）
内容	本研修ではグリーンツーリズムや民泊といった地域活性化の取組を学んだ。愛媛では JA 女性部との交流に加え、地域の特産品を活かした商品開発を学んだ。また研修生の関心に合わせて、一部の研修生は「こんにやく実習」および「専門研修：花」の行程に参加した。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	女性 50 代 2 世	ブラジル	APPC 農協	生産者
2	女性 50 代 2 世	ブラジル	レジストロ日伯文化協会	地域活性化委員
3	女性 40 代 2 世	ブラジル	コパセントロ農協	生産者
4	女性 50 代 3 世	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	食品販売
5	女性 50 代 2 世	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	食品販売
6	女性 40 代 2 世	アルゼンチン	メルコフロール（Mercoflor）	生産者
7	女性 70 代 1 世	パラグアイ	ラパス日本人会	生産者
8	女性 40 代 2 世	ボリビア	沖縄移住地婦人部	イベント装飾

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	1 月 11 日	金	サンパウロ出発（※合同）	
2	1 月 12 日	土	機中（※合同）	東京
3	1 月 13 日	日	羽田到着（※合同）	東京
4	1 月 14 日	月	とちぎ花センター、あしかがフラワーパーク（※合同）	栃木
5	1 月 15 日	火	オリエンテーション（※合同）	東京
6	1 月 16 日	水	ファームインさぎやま（※合同）	埼玉
7	1 月 17 日	木	JA 横浜 料理教室・女性部交流	東京
8	1 月 18 日	金	日比谷花壇、店舗（Hibiya-Kadan Style、WONDER FLOWER）（※合同）	東京
9	1 月 19 日	土	休日	東京
10	1 月 20 日	日	愛媛へ移動	愛媛
11	1 月 21 日	月	えひめフーズジュース工場	愛媛
12	1 月 22 日	火	JA にしうわ八幡浜女性部交流	愛媛
13	1 月 23 日	水	JA にしうわ八幡浜施設視察	愛媛
14	1 月 24 日	木	遊子川ザ・リコピーズ	愛媛
15	1 月 25 日	金	東京へ移動	愛媛
16	1 月 26 日	土	休日	東京
17	1 月 27 日	日	休日	東京
18	1 月 28 日	月	中間総括（※合同）	東京
19	1 月 29 日	火	信州せいしゅん村（民泊、農村活性化事業）	長野
20	1 月 30 日	水	信州せいしゅん村（食品加工施設、そば打ち体験）	長野
21	1 月 31 日	木	信州せいしゅん村（福祉施設）	長野
22	2 月 1 日	金	研修総括、農水省表敬訪問（※合同）	東京
23	2 月 2 日	土	羽田出発（※合同）	東京
24	2 月 3 日	日	サンパウロ到着（※合同）	

※若手農業者等の育成研修「専門研修：花」と合同で実施



とちぎ花センターの見学



グリーンツーリズム（草木染体験）

4) 研修の成果・考察

- 農村女性の起業の事例として、遊子川ザ・リコピンズを訪問。同団体は愛媛県西予市遊子川地区においてトマト加工品で起業し地域活性化に取り組んでおり、辻本代表が力強く語った奮闘の連続であった活動の話は研修生の心をゆさぶり、強いインパクトとエネルギーを与え、背中を押すような講話となった。
- 女性団体との交流としては、JA横浜女性部、JAにしよう八幡浜女性部との料理講習・意見交換会を実施。地域の特産品を活かした料理メニューを学ぶことに加え、日本と南米間の距離はあったとしても同じような取り組みをし、同じような課題を抱えていることを共有し、どちらでも盆踊りを一緒に踊ることで、心理的な距離はぐっと短くなったようであった。また愛媛県では特産品のみかんを使った加工品が食品（ジュース、お菓子、調味料）から化粧品まで多種多様にあることが大きな驚きであり、自分の地域でも特産品を活かした商品開発をしたいという声が聞かれた。
- 長野県上田市では、農村活性化に取り組む信州せいしゅん村で民泊・そば打ち体験や食品加工施設・福祉施設の訪問をした。自国で村おこし委員をしている研修生にとっては、古民家の活用方法や地域を盛り上げていこうとする信州せいしゅん村の取組が非常に参考になったとのこと。自分達の活動にとって多くのヒント・活力を得た研修となった。

5) 研修生による報告書（原文表現尊重）

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 地域住民や行政が知恵を絞り、力を合わせて行動することによって様々なプロジェクトが可能になり、それは地域が抱えている問題を地元の人々が把握し、それについて提案し主体となって行動に移すということがみえた。そこには必ず幾つかのキーパーソンがいて、うまく繋がりを作り、地域のことを思い、根気強く取り組むということが感じられた。
- 愛媛県遊子川ザ・リコピンズ（農家レストラン、加工施設、交流会）で見て感じたことは、山奥の高齢者が55%を占める小さな限界集落で農業に経験もない夫婦がよその町からやってきて土仕事をやりたい熱い思いでトマト作りをはじめ村の人々と共に町おこしに成功していること。市場に出回らないトマトを利用してトマト酢作りに成功し、トマト酢をベースにトマトソース、ケチャップ、ドレッシング、青トマトの粕漬けなどを開発し販売。農家レストランを週二回開きトマトと地元の素材を生かした料理を作り、人気のトマト酢ベースの商品も販売してよそからの団体やお客がくるほどの人気になっている。
- JAという組合が日本のあらゆる地域で非常にたくましく、それに関わる女性の多さに感激を覚えました。JA横浜では、キッチンサロンのような近代的な設備を持ち、女性部が活動するための設備状況を整えられるという、しっかりとした協同組合でした。
- 愛媛県のJAにしよう八幡浜に訪問した際にはミカン農園を見せてもらった。傾斜地でモノレール

を利用して栽培していることに感銘を受けた。さらに明治時代から栽培されているみかんに誇りをもって取り組んでいる姿勢が印象的だった。

- ファームインさぎ山の訪問では、自然とふれあう生活体験、土地の素材を利用して楽しむこと（草木染など）など、グリーンツーリズムがとても意義のある活動ことに気づいた。子供達にとっても、農業や自然の大切さを学ぶことができる素晴らしい機会となる。

b. 所属先・地域に還元したい研修での学び

- 古い建物を再利用し、ゲストハウスや住民の憩いの場を設け、地元の素材で作った普段のお料理、お茶を出してもてなしをされる女性たちがいた。そこには、地域に古くから伝わってきた風習について物語る民具が飾られてあり、建物自体に見られる古の匠などがとても印象的であった。形のある物ばかりでなく体験という形のないものも貴重な商品だということを学べた。
- 愛媛県遊子川のザ・リコピンズの代表者の事例は自分の状況にも近く、学ぶことが多かった。何も経験のないところから村の人々と力を合わせてトマトの製品開発と限界集落の村おこしに取り組む経験を話してくれ、やればできるという精神を伝えてくれた。

c. 帰国後の所属先・地域での改善・新たなビジネスの可能性

- 農村地帯の後継者の問題や高齢化、少子化、離農などに直面している私たちの村を地元の方達と共に考えみんなの思いを育む地域のデザインを作る。それを実行するためには第三者の目も必要だという事も分かり、今ある農村の生活環境の魅力を再定義し、観光資源として見直す必要がある。
- コパセントロでは女性部たちと、大豆とトウモロコシを使った料理コンテストを開催したい。さらにエプロン、ヘアバンドなどを売って、お金を作り、新しい取り組みをしたい。
- えひめ飲料ではミカンの砂囊（つぶつぶ）を取り出すための工程を見せてもらった。ここで得られた知識を活かして、将来的につぶつぶジュースやその他の加工品に果肉を使用するという、商品開発を進めたい。



JA 横浜での料理講習会・意見交換会



JA にしうわ女性部との交流会

2.③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

専門家派遣研修は、中南米現地でニーズの高い、日本食、施設園芸および農業経営について、3つのコースに分けて専門家を派遣した。併せて、現地日系社会に本事業を広くアピールできる機会をとらえて実施した。

コース	日程	研修生
(1) 日本食	平成 30 年 7 月 20 日～7 月 22 日	155 名（ブラジル 155 名）
(2) 施設園芸	平成 30 年 9 月 21 日～9 月 23 日	170 名（ブラジル 170 名、うち本事業研修生として 3 名）
(3) 農業経営	平成 31 年 2 月 2 日～2 月 16 日	290 名（ブラジル 177 名、アルゼンチン 3 名、パラグアイ 52 名、ボリビア名 58 名）

(1) コース 1：日本食

1) 基本情報

専門家	康本 高晶（やすもと たかあき、日本国籍） レストラン「やきとり」オーナーシェフ
期間	平成 30 年 7 月 20 日～7 月 22 日（計 3 日間）
場所	ブラジル パラナ州マリンガ市
参加者	合計 155 名（7/20: 36 名、7/21: 34 名、41 名、7/22: 44 名）
内容	ブラジルのパラナ州マリンガ市で開催された日系人移住 110 周年記念「EXPO IMIN 110」を日本食紹介の機会を捉え、日本食のワークショップを行った。専門家研修として、研修生は講習を受けると共に、広く催しを訪れた人々に、現地調達可能な食材を用いた日本食の調理実演を通じて、日本食普及を行った。内容は出汁の取り方や煮物、醤油ラーメン、天ぷらうどん、ざるそば、茶碗蒸し等の作り方をデモンストレーション。さらに紹介した料理のレシピを配ることにより、紹介したメニューの定着を図った。また、当該ワークショップは日本の農林水産省が主催していることもアピールする機会とした。

2) 参加者

回	日程	人数	組織
第 1 回	7 月 20 日	36 名	マリンガ文化スポーツ協会 ACEMA、マリンガ市民等
第 2 回	7 月 21 日	34 名	マリンガ文化スポーツ協会 ACEMA、マリンガ市民等
第 3 回	7 月 21 日	41 名	マリンガ文化スポーツ協会 ACEMA、マリンガ市民等
第 4 回	7 月 22 日	44 名	マリンガ文化スポーツ協会 ACEMA、マリンガ市民等

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	7 月 19 日	木	サンパウロ出発、マリンガ到着	マリンガ
2	7 月 20 日	金	第 1 回料理講習会（出汁、醤油ラーメン、ざるそば、煮物、味噌汁等）	マリンガ
3	7 月 21 日	土	第 2 回料理講習会（煮物、焼きそば等）、第 3 回料理講習会（天ぷら等）	マリンガ
4	7 月 22 日	日	第 4 回料理講習会（茶わん蒸し、焼き鳥）	マリンガ
5	7 月 23 日	月	マリンガ出発、サンパウロ到着	マリンガ



熱心に聞く参加者



日本食の講習会

4) 研修の成果・考察

- 3日間にわたって計4回の料理講習会を実施し、参加者からも非常に好評であった。各講習会では、出汁（魚・鳥）、天ぷらうどん、醤油ラーメン、ざるそば、やきそば、煮物、味噌汁、茶碗蒸しの全てを作り、それぞれの料理のキーポイントを伝えた。参加者には講習会で作った料理のレシピを配布し、実際に家庭でも作れるようにした。
- 会場には、42席設けていたが、毎回満席に近く、第4回では42席を上回る参加者があった。全体的には8割以上の参加者が女性であった。年齢層としては40～50代が多かったが、20～30代の方もいた。4回の合計で155名が講習に参加。参加者の名前から判断すると、およそ6割の参加者が日系人であった。日系人移住110周年記念イベントに合わせて日本人の専門家を派遣することで、日本の食文化をブラジルの人たちに広く普及した。

5) 参加者の所感

- とても素晴らしい講習会だった。シェフは親切で、手際も良く、教え方が非常に分かりやすかった。シェフは日本食に関して幅広い知識を持っていて驚いた。
- 本当の日本の味を知った。和食の知識が増えた。出汁の取り方、エビの剥き方、天ぷらの揚げ方等、コツを教えてもらえてとても良かった。
- このような機会を増やしてほしい。もっと長い時間でも良かった。
- TVモニターにシェフの手元を映してもらえれば、さらに良かった。講習中は人の出入りを禁止にしてほしい。



焼き鳥のたれの説明



近くで見て確認する参加者

(2) コース 2：施設園芸

1) 基本情報

専門家	後藤 るみ（ごとう るみ、日本国籍） 元サンパウロ州立大学 教授
期間	平成 30 年 9 月 21 日～9 月 23 日（計 3 日間）
場所	ブラジル サンパウロ州バストス市
参加者	合計 170 名（内、本事業研修生として 3 名が参加）
内容	日伯文化福祉協会の農村委員会「文協 Rural」では農業の課題について議論する講習会「文協 RURAL」を毎年 1 回実施しており、第 9 回となる 2018 年は日本の習慣でもある「もったいない」をテーマに、無駄をなくし再利用を促す考えについて学ぶ講習会が開催された。講習会の講師の一人として、本事業から野菜栽培を専門とする後藤氏を派遣し、施設園芸農業において、「もったいない」という視点から、雨よけや遮光ネット、温度障害防止といった天候等の自然環境からくるリスクを回避して、野菜の品質・生産性向上のための講習を実施した。本事業からの受講生は併せて他の講演聴講、関連施設の視察、展示品の視察等を行い、他の参加者との意見交換も行った。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 50 代	ブラジル	バストス文協	組員
2	男性 40 代	ブラジル	バストス文協	組員
3	女性 50 代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	会員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	9 月 21 日	金	開会式 講演「もったいないとは」 講演「施設栽培のオプションと可能性」後藤るみ専門家 他の講演（太陽光エネルギー、養蚕等） 視察「卵の街バストス（養鶏場、飼料工場）」	バストス
2	9 月 22 日	土	講演（デジタル農業、希少果物、バイオエネルギー） 視察「グリーンツーリズム」	バストス
3	9 月 23 日	日	視察「バストスゴルフクラブ」 閉会式	バストス
終日			【出展者の展示】 ヤンマー、ホンダ、Jacto、Nutrisafra、Sansuy、Artesanato dos Índios kaingang de Arco-Íris、Produtores da ITESP、SICES Energia Solar	



講演の様子

4) 研修の成果・考察

- 野菜栽培の現場は、果物と同様に廃棄処分されている農産物の量が多く、ブラジルの場合は生産量の30%はロス（流通と輸送から貯蔵、消費まで）と言われている。後藤専門家の講演のテーマはAgricultura Protegida: Opções e Oportunidades（施設栽培：オプションと可能性）で、天候等の自然環境からくるリスクを回避する選択肢によって、どういった利点があるか、外国をはじめ様々な事例を挙げて説明をしてもらった。
- 例えば施設（ビニールハウス）を設けて栽培することで雨による病害のリスクを軽減する、遮光ネットを用いる事で高温・太陽光線の障害リスクを軽減する、交配種の種を使い土壌障害のリスクを軽減する、など。
- 本事業からの参加者は3名であったが、全体では170名程度の参加があり、文協RURALに専門家を派遣することによって、本事業の直接の関係者ではない人達にも広く普及することができた。

5) 参加者の所感

- 収穫期間を通常の露地栽培よりはるかに長く伸ばすことで、生産コストを下げて単収を上げ利益率を高めることが出来るという話が興味深かった。
- ハウスを建てることによって雨よけになり、病気の発生が減少して農薬の使う量も少なくなる、さらに一年中作物を栽培できるようになるといった様々な利点に納得した。
- 他の講演の中で特に強い興味を引いたものに、デジタル農業（精密農業）があった。従来は人間がしていた仕事を自動化する、肥料・殺虫剤・除草剤を散布する場所を細かく適切に把握することで無駄を省けるなど、驚くことが多かった。収量データ、天候の予想等からその年の収穫量のシュミレーションでき、相場傾向にあわせた生産計画が出来るようになるなど、技術の進歩に驚かされるばかりだった。ドローンの活用も益々増えることが予想される。



ARTABAS 養鶏場視察



柿本セルジオ氏グリーンツーリズム視察

(3) コース 3：農業経営

1) 基本情報

専門家	澁谷 喜久（しぶや よしひさ、日本国籍） NPO 法人自然塾寺子屋顧問、元群馬県農政部長
期間	平成 31 年 2 月 2 日～2 月 16 日（計 15 日間）
場所	ブラジル、ボリビア、パラグアイ
参加者	290 名（ブラジル 177 名、アルゼンチン 3 名、パラグアイ 52 名、ボリビア名 58 名）
内容	長年群馬県で農業振興、農協育成、農業従事者若手の育成および農業ビジネスへの新規参入事業に携わっていた元群馬県農政部長の澁谷氏を専門家として派遣し、その経験から南米各農協において経営、ビジネス起業、若手育成について日本での好事例を紹介しながら、ブラジル国サンパウロ州、同国パラナ州、ボリビア国サンタクルス県、パラグアイ国アルトパラナ県、同国セントラル県において指導を行った。 同氏が農政部で携わっていたぐんまフロンランナー養成塾は、経営視点を有した農業人材を育成するものであり、2 月 4 日に開催した「第 2 回第 2 回若手農業者等を対象とした交流会」での助言、パラグアイでは、2 月 16 日に開催された農協中央会主催の「第 14 回日系青年の集い」にて農業後継者育成に関する講演を行った。

2) 参加者

No.	日付	国	場所	参加者
1	平成 31 年 2 月 4 日	ブラジル	サンパウロ（若手農業者等を対象とした交流会議）	44 名
2	平成 31 年 2 月 6 日	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	49 名
3	平成 31 年 2 月 7 日	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協&サンパウロ州柿生産者協会	41 名
4	平成 31 年 2 月 8 日	ブラジル	レジストロ地域農業生産者協同組合	21 名
5	平成 31 年 2 月 11 日	ボリビア	サンフアン農協	19 名
6	平成 31 年 2 月 12 日	ボリビア	コロニア沖縄農協	37 名
7	平成 31 年 2 月 14 日	ブラジル	ユニオンカストレンセ農協	33 名
8	平成 31 年 2 月 16 日	パラグアイ	イタウグア日系青年の集い	46 名

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	2 月 2 日	土	成田空港発	
2	2 月 3 日	日	サンパウロ着	ブラジル
3	2 月 4 日	月	第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議（講演）農業ビジネスセミナー	ブラジル
4	2 月 5 日	火	第 2 回日系農業者等連携強化会議	ブラジル
5	2 月 6 日	水	モジダスクルーゼス農村組合（講演）	ブラジル
6	2 月 7 日	木	ピラールドスル APPC 農協、南伯サンミゲールアルカンジョ農協（講演）	ブラジル
7	2 月 8 日	金	レジストロ地域農業生産者協同組合（講演）	ブラジル
8	2 月 9 日	土	CEASA 卸売青果市場視察	ブラジル
9	2 月 10 日	日	ボリビアへ移動	ボリビア
10	2 月 11 日	月	サンフアン農協 CAISY（講演）	ボリビア
11	2 月 12 日	火	コロニア沖縄農協 CAICO（講演）	ボリビア
12	2 月 13 日	水	サンパウロへ移動	ブラジル
13	2 月 14 日	木	ユニオンカストレンセ農協（講演）	ブラジル
14	2 月 15 日	金	イグアス国立公園、イグアス移住地視察	パラグアイ
15	2 月 16 日	土	第 14 回日系青年の集い（講演） ※以降、JICA 事業へ参加	パラグアイ



第2回若手農業者等を対象とした交流会議での講演



ピラールドスルの農家との意見交換

4) 研修の成果・考察

- 消費者が何を望んでいるかを知る必要があること、社会情勢を常にウォッチすること、自分の強み弱み、脅威となる点を分析する、といった頭では分かっているようなことであっても、澁谷専門家の講演で改めて気が付かされたようであった。外部の人間、まして日本から来た専門家から話を聞くことで、同じ話も腑に落ちる効果がある。
- 担い手の育成の点で、後継者を望むなら若手の考えもしっかり聞き、そしてさせてみて、それを離れて見守る姿勢が必要であると説き、年配者にはあえてお願いするような口調で説明をしていた。
- 組合は自分のものであるという意識が組合員に希薄であることは、日本でも同様な状況があるようだ。しかしながら、そういった問題を克服していくには、作るのは我々、売るのは組合と言う意識を改めて、自分の組合が営業で有利に立ち回れていないのであれば、組合員自身もそれぞれの人間関係等を駆使して協力していかなければ組合は成り立っていかない。組合がなぜ必要だったかという原点に戻って考えることが大事であると説明がされた。
- 強い農業経営、若手人材育成を大きなテーマに、群馬県での事例を示しながら、各地域の現状や課題に合わせて講演をしてもらった。どこの訪問先でも20～40名程度の参加者があり、質問が飛び交うなど参加者の熱意が感じられた。参加者からもいい話が聞けた、今後の活動に活かしたいといった声も聞かれ、一定の成果を残したと思われる。一方ですぐに成果が目に見えるテーマではないため、若手人材育成については本事業でも多方面からフォローしていくことが必要である。

5) 専門家の所感

担い手育成

- 今回、担い手育成を目的として、群馬県での取組をお話させていただいた。直ちに成果に結びつくものは少ないと思うが、5年後、10年後に熱心に講演を聞いてくれた若手が経営の中心となった時に、円滑な経営継承や、経営理念に基づく経営計画の樹立などを通じた経営改善にと少しでも役に立っていればありがたいと思う。
- ボリビアのサンファン農協（CAISY）、コロンビア沖縄農協（CAICO）、ブラジルのユニオンカストレンセ農協では、講演に使用したパワーポイントを資料として提供したいとの声があるなど、講演が直接的に若手の意識改革に役立った面もあったと考える。
- 各地域で一定の農業経営が確立される中で、農協の組合長は異口同音に「若い担い手は現状に満足してしまい、新たな取組に積極的でない。」との意見があった。移住地の将来を担う意欲ある担い手を育成するため、今回紹介した塾のような勉強会を農協が開催し、経営者としてのスキルアップを支援することも有効な方策であると思う。

農業経営

- 農産物の施設整備や営農サービスなど、日系農協の体制は日本よりも充実している面も多々あると思われる。こうした中で、穀物を中心とした大規模経営が多いことなどから、「農協に出荷す

ればそれで終わり。販売は農協の仕事。」という意識が徐々に強くなり、組合員として農協運営に参画するという意識が薄れてくることを、各農協長が危惧していた。

- 日本では、こうした課題を解決するため、農産物を消費者へ直接PRするなどの取組を積極的に行っている。穀物ではなかなか難しい面もあると思うが、小麦粉の加工に取り組む農協で、そのPRを生産者が行うなどの取組も考えられる。また、若手に農協運営に対する提案を積極的に求め、それを運営に活かすことで、一体感を着実に醸成していくことも重要ではないだろうか。



コロニア沖縄農協の小麦製粉工場



コロニア沖縄農協での講演



パラグアイ・イタグア市での第14回日系青年の集い



講演の様子

3. 日本の地方企業とのビジネス交流

日系農業者等と日本の地方企業とのビジネス創出を図るため、地方公共団体との協力体制の構築やビジネスマッチング、セミナー、日系農業者等に関するデータベース作成を実施する。

3.① 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング

中南米の都道府県人会とのつながりが深い地方公共団体に、農業ビジネスに関心のある企業・団体の有無、農業ビジネス交流への意向等について状況を把握するため、アンケート（Eメール）・ヒアリング（電話、訪問）を実施した。

調査対象の都道府県は主に移民の排出が多い県、南米の県人会で協力を得られた県、知事や企業からなる訪問団が移民周年記念として過去5年の間に南米を訪れた実績がある県、今年度のJICA事業で企業セミナーを予定している福岡県と長崎県とした。

併せて本邦研修で研修生が訪日した機会を捉え、前述したアンケート・ヒアリング及び展示会出展企業とのマッチングを行った。詳細は資料編に記載する。

実績数：142 団体

団体	アンケート	電話	訪問	団体数
1) 都道府県（国、市、公共施設を含む）	-	15	10	25
2) JETRO（「JETRO サンパウロ」を含む）	-	-	5	5
3) 商工会議所 （長野県上田市"パラナ日伯商工会議所日本支所"を含む）	95	93	9	99 ^{*)}
4) 展示会出展企業等			13	13
合計	95	108	36	142 ^{*)}

注：*) 重複を除いた数

実施概要

回答結果

- アンケートは配布数95に対して、回答を得たのは2商工会議所のみで、いずれも企業の海外展開支援は行っていないという回答であった。
- 回答を得られなかった団体へは電話での確認を行った。その結果、「海外展開をしている中小企業の情報を持ち合わせていない」、「海外展開を希望する企業のセミナーや商談会を開催していない」という回答が多く、また、情報を持ち合わせている商工会議所もアジア諸国（中国、タイなど）関係がほとんどであった。これは訪問（ヒアリング）でも同様であった。
- 福岡商工会議所にはホームページに本事業URLのリンクを張ってもらった。

成果

- 地方自治体関連では、群馬県から農業関連機械企業の紹介があり、若手農業者等の育成研修で訪問したが、その後の発展は現時点では確認できていない（当該企業がアジア指向であるため）。
- 一方で、展示会出展企業等への直接アプローチは、若手農業者等の育成研修での訪問（4社）、農業ビジネスセミナー参加（希望4社、派遣2社）に繋がった。

課題

- ヒアリングを行ったJETRO、商工会議所等から南米とのビジネスに関心が弱い理由として下記のこと挙げられた。
- 南米市場の情報が少なく、企業が輸出先を検討する判断材料に乏しい

- アジアと比較し、距離があり、輸送コストなど費用負担が大きいという考えがある
- 南米市場にどのようにアプローチしていけばよいのかわからない

今後の展開

- 関係機関が開催するイベント、セミナー、商談会などの情報を数多く収集し、本事業の周知に加えて南米農業関係者の需要を広く知らしめる機会を持つ
- 日本企業へ南米ビジネス展開するための手順を説明する資料を整える（JICA事業も次のステップとして紹介する）
- 現地の農業関係者ばかりでなく、地域内でビジネスを行っている農林水産・食品関連企業の発掘を同時並行で行い、日本企業へ紹介できる資料を整理する

ヒアリング結果抜粋

機関	輸出品目・南米との取引・要望
農林水産省 九州農政局	・農産品ではアジやサバ、貝などの水産物、トマトなどの加工食品が多い。輸出先はアジア向けの輸出が最も多く、次いでヨーロッパが多い。 ・南米に輸出している実績は不明だが、ほとんどないと推測する ・海外展開を考えている企業にとって南米は遠く情報も少ないためハードルが高い。 ・まず本事業の宣伝を行うために、企業が集まる会議やイベントの受付にパンフレットを置く形で協力が可能である。 ・九州農政局管内においても海外に輸出をしたい企業は必ずある。 ・企業が海外展開を考える際に南米の情報を提供できるように準備が必要となる。
北海道庁	・食料品の輸出は全体の3割程度であり、海産物や海産物の加工品が多い。輸出先はアジアが多く、中国や台湾、香港、シンガポールなどが主な輸出先となっている。 ・南米の日系農業者が求めている機械や食品などの情報をわかりやすくまとめた資料があれば、企業が相談に来られた際に紹介がしやすい。
大分県庁	・大分県は鉄鋼の輸出が多い。 ・南米地域の食べ物の需要を知りたい。 ・南米に輸出する際に制限となる項目の情報も得たい。
札幌商工会議所	・農林水産関係の輸出品としては水産加工食品の輸出が最も多く、次に菓子が多い。輸出先としてはアジアが多い。特にアジア向けにホタテの輸出が多い。 ・札幌商工会議所では会員企業の製品にブランド認証を付けて展開している。日系の農業関係者の需要が不明であるので、まずブランドカタログを南米の農業関係者に紹介する事で需要を伺うことを提案された。 ・また札幌商工会議所のメールマガジンに南米側が輸入したい品目の情報を載せることも可能である。
八女商工会議所	・緑茶、米、日本酒、猪肉などを海外展開できればと考えている。 ・日本酒の需要について南米の農業団体へ調査してほしい。需要があれば酒造会社に知らせることが可能で訪問する際には調整も行う。 ・会員企業から海外展開について問い合わせがあった際に説明するため、南米農業者団体の需要をまとめた資料を希望。
久留米商工会議所	・農産物では野菜、果実、米などを中国、香港、台湾、シンガポールへ向けて輸出拡大を目指している。農機具や農業用製品についての情報は無い。 ・八女市ではブラジルに日本酒の輸出を行っている酒造会社（喜多屋酒造）がある。その他では特にアジアへお茶や和菓子を展開している企業がある。 ・南米の農業団体についての情報が不足しているので、企業から問い合わせがあった際には南米の農業者について問い合わせを行う。
熊本商工会議所	・加工食品、菓子、健康食品などを輸出している。 ・南米については情報が少なく、情報をもらえれば会員企業に向けたアピールは可能。
大分商工会議所	・大分は鉄鋼や事務用機器の輸出が多く、農産品や農業に関連する商品の輸出は少ない。輸出先は中国、韓国、タイが過半数を占める。 ・会員企業から海外展開の相談があった際に本事業のパンフレットを紹介する。 ・企業への説明のため、日本から輸入したい品目リストなど、わかりやすいチラシを希望。
日本貿易振興機構 (JETRO) 北海道貿易情報センター	・農産品や農機具の輸出は少ない。食品輸出としては水産加工品が多い。 ・農産品や農機具はJETRO 帯広が取り扱いもあり企業の情報も持っていると思われる。 ・今までの取引の実績をまとめた資料があると企業に対して説明がしやすい。

3.② 日本の地方企業とのビジネスマッチング

3.①で展示会出展企業等への直接アプローチが企業発掘に有効であるとわかり、施設園芸展、次世代農業 EXPO2018、アグロ・イノベーション 2018 等に出展していた農業関係企業のブースを訪問して本事業の説明を行い、海外展開状況や中南米の日系農業者等とのビジネスへの関心を聞き取りした。さらに群馬県やパラナ日伯商工会議所等からの紹介もあり、13 社が中南米の日系農業者等とのビジネスに関心を示した。各企業と研修生とのその後の関わりについては以下の通り。

No.	企業製品	内容
1	砥石	ハサミの砥ぎ方の実演に研修生が興味を示し、砥石と砥ぎ器の注文が可能か問い合わせを行った。南米の農業者がどのようなハサミを使用しているか興味があると反応し、ハサミに合わせた砥石セットとハサミの固定器具の注文販売に可能性があると興味を示した。帰国後に研修生が1セット購入することとなった。
2	包装資材	次世代農業 EXPO に出展していた砥石の販売仲介をしている。また自社製品（商品包装品・鮮度保持袋など）の日系農業者への販売にも興味を持っている。
3	鮮度保持フィルム	昨年度稲畑産業からの紹介で今年度の研修生を受け入れてもらった。研修生が鮮度保持フィルムに興味を持ち、また企業側も南米での市場開拓に関心を抱いた。その後、農業ビジネスセミナーに申し込み、実際にブラジルを訪問した。
4	土壌改良剤	中国に輸出実績のある企業から土壌改良剤の紹介を受け、南米の日系農業者への紹介と販売が可能か検討中。
5	赤外線遮蔽果実袋	次世代農業 EXPO に出展していた同社ブースを訪問し、当事業の目的を説明した。現在国内で実証実験を行っている桃用の赤外線対策袋の販売を検討。
6	剪定鋏	次世代農業 EXPO に出展していた同社ブースをブラジルの研修生が訪問し、ブドウ用はさみのサンプルを提供。中南米地域では中米コスタリカのみの販売のため、南米への販路拡大を検討。その後農業ビジネスセミナーも申込した（残念ながら選考外）。サンプルが研修生から高評価だったため帰国後に購入に発展。
7	こんにゃく	研修先として訪問し、研修生から南米でもこんにゃくが栽培されていることを聞き、こんにゃくのマーケット拡大に関心を持った。東南アジアでは生産・製粉の事業を実施している。農業ビジネスセミナーに申し込み、実際にブラジルを訪問した。
8	きのこ	パラナ日伯商工会議所からの紹介で研修先として訪問。研修生が興味を持った。菌床の販売ときのこの販売を検討している。その後農業ビジネスセミナーに申込（残念ながら選考外）。
9	結束バンド	次世代農業 EXPO で同社ブースを南米の研修生が訪問した結果、興味を持った。同社もブドウの誘引テープや留め具、ビニール袋を閉じるシールやそのシールを閉じる器械の販売を検討。
10	農業用機械	群馬県から紹介してもらった企業。米の選別機や野菜の洗浄機といった農業用機械を製造している。研修で訪問し、研修生から野菜洗浄は南米でも需要があることを聞き、一定の関心を示した。過去に単発でウルグアイへの販売実績あり（しかし当面は東南アジアに注力するとのこと）。
11	誘引結束機	次世代農業 EXPO で同社ブースを南米の研修生が訪問した結果、興味を持った。同社もブドウの誘引テープや留め具、ビニール袋を閉じるシールやそのシールを閉じる器械の販売を検討。
12	超音波害虫防除装置	次世代農業 EXPO に出展していた同社ブースをブラジルの研修生が訪問し、興味を持った。購入する場合の費用見積もりを依頼され、見積もりを依頼したが、まだ研究段階ということで実際の販売にはもう少し検討が必要。
13	鳥害対策装置	次世代農業 EXPO に出展していた同社ブースをブラジルの研修生が訪問し、興味を持ち、研修生が見積もりを依頼した（後日、南米の展開は現時点では考えていないとのコメント）。

3.③ 農業ビジネスセミナー等

中南米進出に関心のある日本企業2社を平成31年2月2日～2月13日の期間でブラジルに派遣し、2月4日に日系農業者等とのビジネスセミナーを開催した。その後、日系農協や食品企業等を訪問し、市場の調査を行った。

1) 基本情報

企業	鮮度保持フィルム企業、こんにゃく企業
日程	平成31年2月2日～2月13日（計12日間）
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市、モジダスクルーゼス市、ピラールドスル市、イビウナ市
参加者	2名
内容	3.①②で発掘した企業各社に平成31年2月4日にブラジルで開催する農業ビジネスセミナーへの参加を募集したところ、4社が応募し、選考によって選ばれた青果物の鮮度保持フィルム企業とこんにゃく企業の2社をブラジルへ派遣した。 農業ビジネスセミナーでは自社ビジネスのプレゼンをすると共に、商談会の場で関心を持つ参加者により具体的な提案をした。その後の視察においては、ピラールドスル、サンミゲールアルカンジョ、イビウナといった日系農協を訪問してニーズのヒアリングをした他、AGRONIPPO社（こんにゃく、もやし等の食品製造販売企業）の訪問、卸売青果市場・スーパーマーケットの視察による流通・販売状況の調査、ヤマト商事（輸出入商社）やJETROから日本とブラジルでのビジネス情勢のヒアリングを行った。

2) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	2月2日	土	羽田空港発	
2	2月3日	日	サンパウロ着	ブラジル
3	2月4日	月	農業ビジネスセミナー	ブラジル
4	2月5日	火	第2回日系農業者等連携強化会議	ブラジル
5	2月6日	水	モジダスクルーゼス農村組果樹農家	ブラジル
6	2月7日	木	ピラールドスル APPC 農協、南伯サンミゲールアルカンジョ 農協	ブラジル
7	2月8日	金	AGRONIPPO 社、イビウナ農協 CAISP カット野菜工場	ブラジル
8	2月9日	土	CEASA 卸売青果市場・スーパーマーケット視察	ブラジル
9	2月10日	日	報告書作成	ブラジル
10	2月11日	月	ヤマト商事、JETRO、サンパウロ発	ブラジル
11	2月12日	火	機内	ブラジル
12	2月13日	水	羽田空港着	

3) ビジネスセミナーの成果・考察

鮮度保持フィルム企業

- 同社は青果物の鮮度保持フィルムを海外展開している。国土の大きなブラジルでは輸送日数がかかるため、青果物の鮮度保持のニーズが高まっている。実際に若手農業者等の育成研修で同社を訪問した際に研修生が鮮度保持フィルムに強い関心を示したこともあり、日系農協を訪問してニーズを調査するため、農業ビジネスセミナーに参加した。
- 参加者から多くの質問がある中、ノバリアンサ農協（COANA）からの参加者はすでに日本での研修時に受け取っていた商品サンプルで試験をしており、**実際に購入する場合の見積依頼**があった。同社は帰国後に試験用サンプルを追加で送付し、販売へと繋がるようにフォローを行う。
- 視察で訪問したピラールドスルAPPC農協やイビウナ農協からも**鮮度保持フィルムへの関心は高く**、サンプルフィルムを手渡し、試験を実施してもらうよう依頼した。

こんにゃく企業

- 同社は群馬県でこんにゃく芋の生産・こんにゃく製品（スイーツ含む）の製造を行う他、ニューヨ

ークでのこんにゃく販売、ミャンマーでのこんにゃく芋生産、ベトナムではこんにゃく粉の製粉工場の共同運営を手掛けている。ブラジルのこんにゃく芋の生産状況やこんにゃく製品のニーズの調査をし、現地生産の可能性や現地パートナーとの新たなビジネス展開を検討するため参加した。

- 農業ビジネスセミナーではカラフルなこんにゃくゼリーを紹介し、参加者の関心を集め、こんにゃく栽培を検討する農業者も見られた。特に熱心に話を聞いてきたのは同じく農業ビジネスセミナーでプレゼンをしたAICA社（サンパウロのきのこ企業）で、**新たな商品としてこんにゃくを前向きに検討**したようで、ブラジル滞在中に2回、こんにゃく企業からの参加者を会社や自宅に招待し、個別に意見交換するなど、熱意が見られた。
- 視察では、サンパウロでこんにゃく等の日本食加工品を製造するAGRONIPPO社から、こんにゃく製造方法を細かく質問を受け、こんにゃくの専門家として技術的な点を指導した。さらに今現在こんにゃく芋を栽培している生産者を訪問したが、現段階での需要は限定的で、販売価格は日本の3倍近くとあり、芋もしくは粉の日本へ輸入は困難であると判明した。
- JETRO訪問で、今現在ブラジルで**こんにゃくスイーツの販売が禁止**されていることが明らかになった（誤飲事故の原因となることため）。そのため、現地パートナーと組んだとしても、こんにゃくスイーツは現時点で販売できないことが判明した。今回訪問したAICA社、AGRONIPPO社とは連絡を取り合って、法律の改正を待ちつつ、今後の可能性を検討する。



商談会（鮮度保持フィルム企業）



商談会（こんにゃく企業）

4) 参加企業の所感

鮮度保持フィルム企業

- すでにイスラエルの競合他社の鮮度保持フィルムが使われ始めていることから、ブラジルには鮮度保持フィルムニーズが確実に存在することが判明した。競合がイスラエル企業のみであり、ブラジル独自の技術で鮮度保持メーカーがあるわけではないため、後発でもビジネス参入のチャンスはあると考えられる。
- 今後のマーケティング戦略のまとめ（鮮度保持ニーズ、鮮度保持袋のポテンシャル規模、競合他社情報）をした上で、ブラジル地域にどう展開していくか社内検討する。
- 農業副資材関係のビジネスは産地密着型でなくてはならないため、製品性能とお客様の鮮度保持ニーズをよく理解した産地密着型の代理店が必要である。

こんにゃく企業

- こんにゃくに関しては現時点においては日系人にしか食べられていないといった状況であった。ビジネスの観点から言えばブラジルのこんにゃく芋の価格は日本産の3倍の値段で世界でも類を見ないほど高価で粉にして輸出することは困難である。考えられるとすれば今ブラジルでこんにゃく製品の生産を行なっているAGRONIPPOへのこんにゃく粉の輸出であるが生産量が少ないのであまり大きなビジネスになるとは考えにくい。
- AGRONIPPO社や AICA社の両者ともこんにゃくゼリーの生産に大変興味を持っていたのでこれからもコンタクトを取りながら法改正を待ちたい。

3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成

日本企業とのビジネスに関心のある本事業参加者・団体と、日本企業との連携を促すため、日本企業への提供を目的とした本事業参加者・団体のデータベースを作成した。各団体にアンケート形式で調査をし、以下の情報を取りまとめた。

- 団体の所在地、連絡先、ウェブサイト、会員数、代表者・幹部職員
- 主要な生産農産物、生産量、耕作面積
- 農業生産以外の活動（6次産業化の取組等）
- 売上高
- 日本企業とのビジネス要望、過去の取引、課題、日本企業に期待すること
- その他

その結果、南米4か国における登録団体数は計43団体（ブラジル32、アルゼンチン3、パラグアイ6、ボリビア2）となった。なお、今年度に新規でデータベースに追加した農業者団体は以下の6団体であった。

- 1) ノバリアンサ農協 COANA（Cooperativa Agrícola Nova Aliança）
 - 2) トランスアマゾニカ農協 COOPATRANS（Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica）
 - 3) サンタイザベル・サントアントニオタウア農村組合 SINPRIZ（Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antonio do Taua）
 - 4) スールマットグロセンセ農協 Copasul（Cooperativa Agrícola Sul Mato Grossense）
 - 5) パラナ日伯文化連合会（Aliança Cultural Brasil-Japão do Paraná）
 - 6) エコフロール（Ecoflor）
- ※ノッサセニューラダスヴィトリアス農協(NSV)は日系人がいないため、対象から外した。

日系農業者団体等データベースの一覧は次の通り。データベースの詳細については、資料編に記載する。

日系農業者団体等データベース一覧

日系農業者団体等一覧					
国・地域	組織・団体	主な農産品・活動	日本とのビジネス	関心のある業種や技術	ページ
ブラジル					
サンパウロ州	① イビウナ農協 (CAISP)	野菜 (レタス、キャベツ、バセリ、コリアンダー、クレソン、ルッコラ等)	希望する	収穫・播種の農業機械	1
サンパウロ州	② カッポンボニート農協 (CACB)	大豆、小麦、トウモロコシ	希望する	トウモロコシの輸出	4
サンパウロ州	③ グアタバラ農協 (COAG)	鶏卵、鶏用飼料、液卵	---	---	7
サンパウロ州	④ バストス地域鶏卵生産者協会 (APROBARE)	鶏卵、牛肉、蜂蜜、農村観光/研修、絹糸、牛乳、果物	希望する	---	10
サンパウロ州	⑤ APPC農業協同組合/サンパウロ柿生産者組合	柿、マスカット、デコボン、アデモヤ、スモモ	希望する	果物の衛生管理、果肉製造、乾燥果物	13
サンパウロ州	⑥ 南伯グランデサンパウロ農協 (CSBGSP)	柿、スモモ、トマト、ピーマン、葉野菜	希望する	果物の乾燥・粉末技術、種苗	16
サンパウロ州	⑦ 南伯サンミゲールアルカンジョ農協 (SMA)	ピーマン、きゅうり、柿、ミニトマト、ハヤトワリ	希望する	農業用品、機材、種、包装	19
サンパウロ州	⑧ ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	日本食品、お弁当、手工芸品	---	女性団体との交流 (非営利団体のため)	22
サンパウロ州	⑨ ブラジル日本文化福祉協会 (文協)	セミナー、文化活動	希望する	文教RURALイベントへの日本企業の参加 (機械・用具の日本製技術アピール)	25
サンパウロ州	⑩ レジストロ地域農業生産者協同組合 (COOPAR)	バナナ、野菜、ハルミート (やしの芽)、茶	希望する	抹茶技術、お茶の実オイルの搾油・商品化、地方のアグロツーリズムの基礎調査およびプランナー会社	28
サンパウロ州	⑪ モジダスクルーズ農村組合	野菜、柿、ビワ、花 (ラン)、きのこ	希望する	農業機械	31
サンパウロ州	⑫ 弓場農場	穀物、グアバ、マンゴー、マカダミアナッツ、オクラ、野菜、シイタケ、柿、ライム	希望する	日本で珍しい種類のジャム	34
サンパウロ州	⑬ サンパウロ花卉組合	ラン、鉢物、観葉植物、切花	希望する	---	37
ロライマ州	⑭ ロライマ日伯協会 (ANIR)	コメ、大豆、バナナ、アサイー、アセロラ、クプアスー、野菜、生食用トウモロコシ、パパイア、オレンジ、レモン	希望する	品質管理指導	40
ペルナンブコ州	⑮ ノバリアンサ農協 (COANA)	ブドウ、マンゴー	希望する	農業用品、保存機材	43
バラー州	⑯ トメア農協 (CAMTA)	熱帯フルーツ/パプア、カカオ、黒胡椒、油種種子 (大豆やひまわり等)	希望する	日本への輸出 (パートナーシップ)	46
バラー州	⑰ トランスアマソニカ農協 (COOPATRANS)	カカオ	希望する	カカオ、チョコレート	49
バラー州	⑱ サンタイザベル・サントアントニオダウア農協 (SINPRIZ)	畜産、養鶏、漁業、果物・アサイー、野菜、コシヨウ	希望する	日本への輸出	52
バイーア州	⑲ ジュアゼイロ農協 (CAJBA)	ブドウ、マンゴー	---	---	55
マットグロッソドスル州	⑳ ハルゼアアレグレ総合農協 (CAMVA)	鶏卵	希望する	卵の加工食品 (プリン、マヨネーズ、卵豆腐など)、廃鶏・卵の殻・鶏糞の利用	58
マットグロッソドスル州	㉑ スールマットグロセンセ農協 (Copasul)	大豆、トウモロコシ	希望する	タビオカの輸出	61
マットグロッソドスル州	㉒ コパセントロ農協 (COPACENTRO)	大豆、トウモロコシ	希望する	穀物の加工 (動物の飼料など)	64
ミナスジェライス州	㉓ スールミナス農協 (CASM)	柿、アデモヤ、デコボン	---	---	67
ミナスジェライス州	㉔ サンゴタルド地域協議会	人参、ニンニク、アボカド、ジャガイモ、コーヒー	希望する	製品の販売と技術の習得	70
ミナスジェライス州	㉕ アルトパラナイバ農協 (COOPADAP)	人参、ニンニク、トウモロコシ、大豆、コーヒー	希望する	日本への輸出	73
ミナスジェライス州	㉖ オエステミネイロ農協 (CAOM)	大豆、トウモロコシ、フェイジョン豆、小麦	---	---	76
バラナ州	㉗ ユニオナカストレンセ農協 (UNICASTRO)	大豆、トウモロコシ、小麦、ジャガイモ	希望する	生産物に付加価値を与える、農業技術の連携、機械及び機材の輸入、農産物の輸出	78
バラナ州	㉘ インテグラダ農協	大豆、トウモロコシ、小麦、コーヒー、オレンジ	希望する	---	81
バラナ州	㉙ バラナ日伯文化連合会	日本文化普及	希望する	日本での成功モデルの技術指導 (大豆、小麦、トウモロコシ、果物)	84
バラナ州	㉚ 南伯ロンドリーナ農協	アボカド、ライチ、アデモヤ	希望する	ライチに付加価値を与える	87
サンタカタリーナ州	㉛ サンジョアンキン農協 (SANJO)	リンゴ、ブドウ、グアバ、スモモ、梨、ジュース、ワイン	希望する	日本への輸出、FOB価格によるロジスティクス面で支援	90
サンタカタリーナ州	㉜ ラーモス移住地 (UNIFRUTA)	ニンニク、穀物、温帯果樹、野菜、竹	希望する	---	93

日系農業者団体等データベース一覧（続き）

国・地域	組織・団体	主な農産品・活動	日本とのビジネス	関心のある業種や技術	ページ
アルゼンチン					
ミシオネス州	③ ハルディンアメリカ生産者組合	マテ茶、キャッサバ澱粉、瓶詰加工品（野菜ピクルス、果物ジャム）	希望する	マテ茶の輸出	96
ブエノスアイレス州	④ メルコフロール（Mercoflor）	切花、鉢物	---	---	99
ブエノスアイレス州	⑤ エコフロール（Ecoflor）	切花、鉢物、苗	---	---	102
パラグアイ					
アマンバイ県	⑥ アマンバイ農協	大豆、トウモロコシ	---	---	105
イタプア県	⑦ ラパス農協	大豆、小麦、トウモロコシ、ソルガム、ナタネ	---	---	107
イタプア県	⑧ ビラバ農協	大豆、小麦、トウモロコシ、ソルガム、ナタネ	---	品質管理指導、農業散布指導、港湾開発投資、日本海運企業との連携を利用した穀物輸出ルートの開発	110
パラグアリ県	⑨ コルメナスンセーナ農協	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ブドウ	---	農業機械、病害耐性のある種子、無害な殺虫剤、効果的な殺菌剤など	113
アルトパラナ県	⑩ イグアス農協	大豆、小麦、トウモロコシ	希望する	大豆、小麦、トウモロコシ、チアシード、マカダミア、牛肉など	116
アスンシオン市	⑪ パラグアイ日系農協中央会		希望する	農協に投資あるいはビジネスの展開を希望する企業、食品加工企業	119
ボリビア					
サンタクルス県	⑫ コロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO）	大豆、小麦、トウモロコシ、米、サトウキビ、モロコシ	希望する	農産物から新たな商品を作り出すこと、ゴマ、チア、加工機械	122
サンタクルス県	⑬ サンファン農牧総合協同組合（CAISY）	鶏卵、大豆、米、マカダミア	希望する	加工品の日本への輸出、米粉製造、稲作機械、中古機械・機具	125

なお、データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。

事業ウェブサイト該当ページ URL <http://www.nikkeiagri.jp/network.html>



主要日系農業団体等一覧

ブラジル	組織・団体名	主な農産品など	日本とのビジネス	関心のある業種や技術など	ページ
サンパウロ州	①イビウナ農協(CAISP)	野菜	希望する	収穫・播種の農業機械	5
サンパウロ州	②カッポンボニート農協(CACB)	大豆、小麦、トウモロコシ	希望する	農産物の栽培・加工技術	7
サンパウロ州	③グアタバラ農協(COAG)	鶏卵、飼料	希望する	卵の付加価値化技術	9
サンパウロ州	④バストス地域鶏卵生産者協会 (APROBARE)	鶏卵、肉牛、蜂蜜など	希望する	加工技術、協同組合精神	11

【3】総括

1. 本年度事業まとめ

平成 25～29 年度までの「中南米日系農業者連携交流委託事業」から「ビジネス創出」が事業名に加わった「平成 30 年度 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業」では、日本企業と南米日系農業者とのビジネスマッチングが一段と重要視され、「地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング」や「日本の地方企業とのビジネスマッチング」、さらには日本企業とのビジネスに関心のある本事業参加者・団体と、日本企業との連携を促すため、日本企業への提供を目的とした「日系農業者・団体に関するデータベース作成」が事業内容に組み込まれた。このことから、より「ビジネス創出」に重きを置いた上での事業運営を心掛けた。主な取り組みから本年度事業全体を総括する。

■ 展示会を活用したビジネスマッチング

本年度事業の実施においては、前半に地方公共団体や商工会議所へのヒアリングや、南米との取引に関心を持つ日本企業の発掘を行い、同時並行的に研修生も含めた展示会視察を実施した。結果として、展示会の中で南米との取引に関心を持つ企業を発掘できると共に、研修生側からも南米での需要が見込まれる製品・技術を見い出すこととなった。地方公共団体や商工会議所からの聞き取りでは南米展開を目指す企業はほとんど発掘できなかったが、展示会視察は企業発掘に非常に効率的な方法であることが明らかとなった。展示会での日本企業発掘は今後も継続して実施していく必要がある。

地方公共団体や商工会議所へのヒアリング、展示会視察を通して発掘した、南米との取引に関心を持つ日本企業の発掘は 13 社となった。発掘した企業の中から、ブラジルでの農業ビジネスセミナーへの応募企業を募った結果、4 社が応募し、南米側の投票と農林水産省との協議によって 2 社を選定した。平成 31 年 2 月に農業ビジネスセミナーおよび視察を実施し、特に鮮度保持フィルム企業はブラジルに需要があることを確信し、具体的な商談へと進んでいる。農業ビジネスセミナーが 2 月であったことから、現段階では契約成立という成果にはいたっていないが、今後の進捗が期待される。

さらに、日本企業を本事業で一度派遣してそれきりになってしまうのではなく、事業推進委員会でも意見が出たように、その後の商談状況のフォローアップ調査や、さらには別の支援スキーム（例えば JICA の中小企業海外展開支援）に繋げていくこともひとつの可能性である。今回、平成 28 年度事業でブラジルに派遣した株式会社泰雅が 1 年間かかって輸入許可が下り、ようやくサンゴタルド農協との契約を決めたという情報が、第 3 回事業推進委員会で筒井委員からあり、成果に結びつくには一定の期間が必要であることが伺えた。

■ 専門的な研修とビジネスリーダーとしての視点

研修・交流事業では、以前から南米側より要望があった、特定のテーマにフォーカスした専門研修を設けた。具体的には、直売所、野菜、飼料、加工、花という 5 つのコースである。これらのテーマは南米側からの要望に応える形で設定した。全体としてはより自分の専門分野に近い範囲でのテーマ別研修とすることができたことは、本年度事業の成果として挙げられる。しかしながら、1 週間程度の集中的な研修を受け入れてもらえる団体は限られ、さらに受入側の対応にも当然ながら限度があること（例えば、疫病対策のため畜産現場は見せられないなど）、また特定のテーマに応募するとはいい研修生の関心が異なるという難しさ（例えば、飼料コースの研修生は

肉牛、鶏卵の生産者という差異)はあった。そういった状況もあり、第2回日系農業者等連携強化会議では研修生から、研修テーマ・研修先を設定する際には研修生 OB/OG から聞き取りをしたらよいのではといった提案も出され、研修事業を自分達でよりよくしていこうとする意欲が感じられた。

また、先述の日本企業とのビジネスマッチングにおいても、研修生が南米側の視点から、自国にニーズのある製品・技術を見つけ出すことができるため、展示会に研修生を参加させるは非常に重要であることが改めてわかった。何かを学ぶという目的だけではなく、何か新しいことを持ち帰り自国で実践するということを目指した研修とすることで、所属先に変化をもたらす機会とすることができる。その成果としてわかりやすい方法が日本企業とのビジネスといえるであろう。日本で新しい製品・技術を見て、面白いと思うだけではなく、実際に取り入れるという行動にまで結びつける、いわば所属組織のビジネスリーダーとしての視点・役割を研修生には担ってもらうことが肝要である。

■ 若手農業者を中心とした連携強化

本年度事業から新たに「若手農業者等を対象とした交流会議」の開催が事業項目に加わり、若い世代の交流促進に力を入れた。さらに自立的な組織として、研修生 OB/OG を中心とした J-AGRO というグループも動き出している。本年度事業では公式な組織化には至っていないが、彼らのネットワーク内で情報交換をすることで、課題を抱える農協に課題解決のアドバイスをするような、コンサルティング的な役割を果たすことができる。実際に第2回若手農業者等を対象とした交流会議の中で、アンケートによって選ばれたイビウナ農協のパッケージに関する課題に対して、他の参加者から具体的なアドバイスが返答され、このネットワークの有用性が確認された。

本事業の関係者の連携をより強化し、研修やビジネス創出をより発展させていくためにも、J-AGRO の活動には大きな期待が寄せられている。一方で自立的な組織とはいえ、メンバーは本業も抱えながら自主的な活動によって動いているため、事務局が一定の働きかけをしつつ、有機的な活動に発展できるように寄り添っていく必要があると思われる。例えば、今現在 PMC (事業運営会) として事業全体の方向性の検討に協力してもらっているメンバーにも、J-AGRO の若い人材を登用し、若い世代の意見を取り入れて本事業運営を進めていくことが、若手人材の育成にも繋がると考えられる。

2. 今後の展望

これらの本年度事業の振り返りから、次年度以降の事業運営には以下の取り組みを今後の方向性として整理する。

■ 情報の整理

日本企業からは、南米はマーケットとしては距離的に遠く情報も少ないことが事業展開の選択肢になりにくいことが、今年度のアンケート・ヒアリングで明らかとなった。本事業のビジネス創出支援もウェブサイト等でより露出を増やすと共に、日本企業に配布する資料にこれまでの農業ビジネスセミナーの事例をモデルケースとして紹介することで、企業側の興味を引くように情報提供をすることが必要になると思われる。

■ 研修生とのビジネスマッチング

本年度事業で明らかとなったように、研修生が直接展示会を視察することで、南米にニーズがあると思われる製品・技術をよりスムーズに見つけ出すことができるため、日本企業とのビジネスマッチングに繋げるために、研修は展示会の時期に合わせて組むことが望ましい。研修は引き続き本事業の中心的な項目であるものの、日本での研修は学びに加えて、新たな製品・技術を自国に持ち帰る意識付けをした上で研修に参加するように仕向ける。今年度事業で作成したデータベースには、各団体がどういった取引を日本企業と望んでいるかの記載もあり、それらを念頭に置いた上で、研修生には所属団体の紹介資料を持参させるとよいであろう。つまり、研修生には来日前に、単なる所属団体の紹介資料というよりも、日本企業に対する売り込みチラシのような情報を用意させ、よりビジネスマッチングを効果的にできるように仕立てることが重要である。

■ 南米での現地研修

さらに研修に関しては、南米側からは日本へ3週間程度渡航する難しさや、状況が南米とは異なる日本から専門家を派遣したとしても短期間で研修結果を出すことは難しいといった点から、南米内での現地研修を求める声も第2回日系農業者等連携強化会議で挙げられた。現地研修の実施の仕方は受託事業者のやり方次第はあるものの、派遣できる専門家を日本人に限るのではなく、南米内の事情に精通した日系人も専門家として派遣可能とすることで、より選択肢が広くなり、現地側の要望に合わせることができる。次年度以降の事業の実施に際しては、南米現地事情により精通した南米現地の日系人専門家の派遣も可能性として検討することが望まれる。

■ ペルーの参加のための対応

次年度事業からペルーが事業対象国に加わる事が決まっており、アルゼンチン・パラグアイ・ボリビアと比較してもペルーは日本語のできる人が限られるため、スペイン語のサポートもより必要性が高まることとなる。事業を運営していく上で、言語面でペルー参加者が不利な状況にならないように留意する必要がある。さらにペルーの日系農業者の情報は不足しているため、引き続きペルーの情報収集が必要であると共に、本事業の周知をペルー関係者に進めていく必要がある。